

Financial Results for FY2020
COPYRIGHT 2021 Cacco Inc.

かっこ株式会社 | 証券コード 4166
2021年2月10日

COXIO

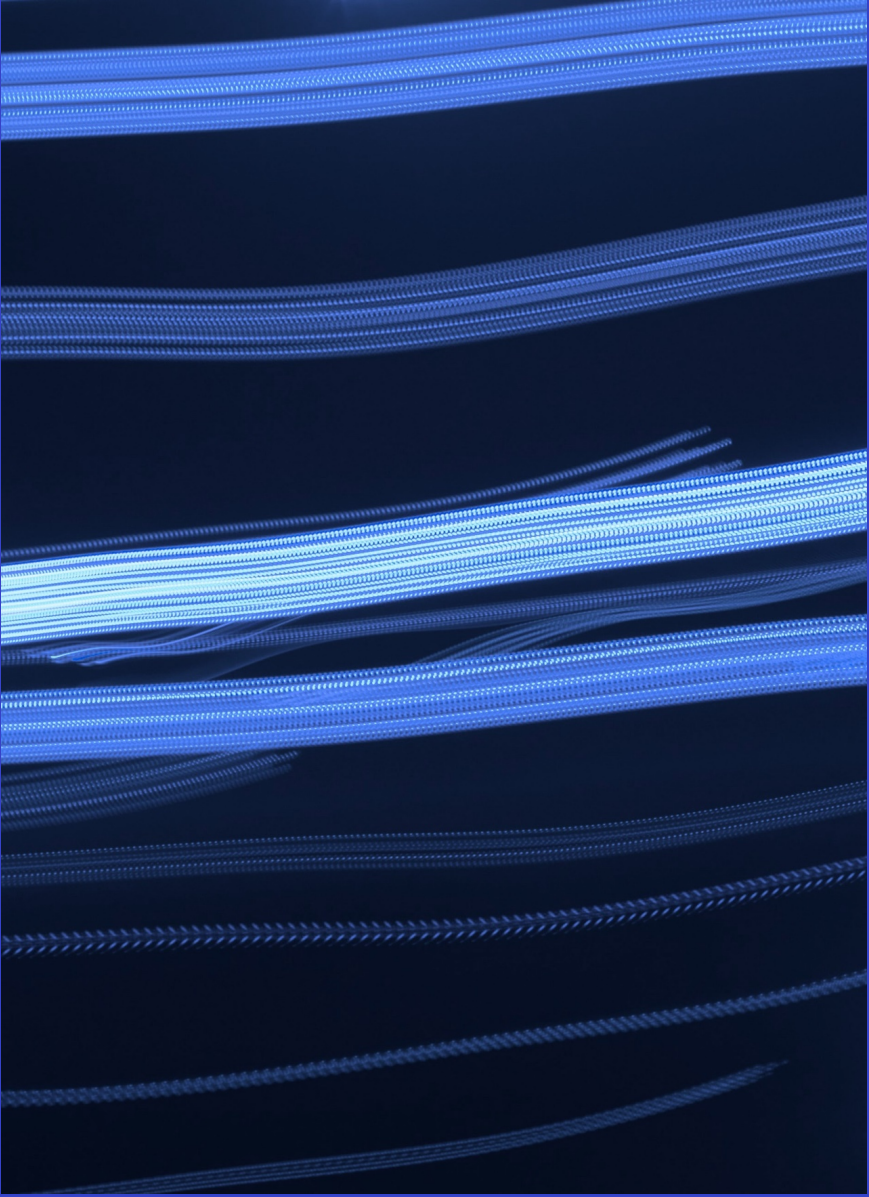
2020年12月期 通期 決算説明資料

目次

- 1 事業内容
- 2 2020年12月期 通期業績
- 3 今後の成長戦略
- 4 2021年12月期 通期業績見通し
- 5 APPENDIX

事業内容

Business Description



会社名

かっこ株式会社（英語名：Cacco Inc.）

設立

2011年1月28日

資本金

362,499,000円

役員

代表取締役社長CEO	岩井 裕之
専務取締役管理部門管掌CFO	関根 健太郎
取締役事業部門管掌COO	成田 武雄
取締役システム開発部門管掌CPO	岡田 知嗣
取締役（監査等委員）	鈴木 貞洋
取締役（監査等委員）	中山 寿英
取締役（監査等委員）	小川 弦一郎
執行役員	中沢 雄太
執行役員	青木 泰貴

本社所在地

東京都港区元赤坂一丁目5番31号 新井ビル4F

事業内容

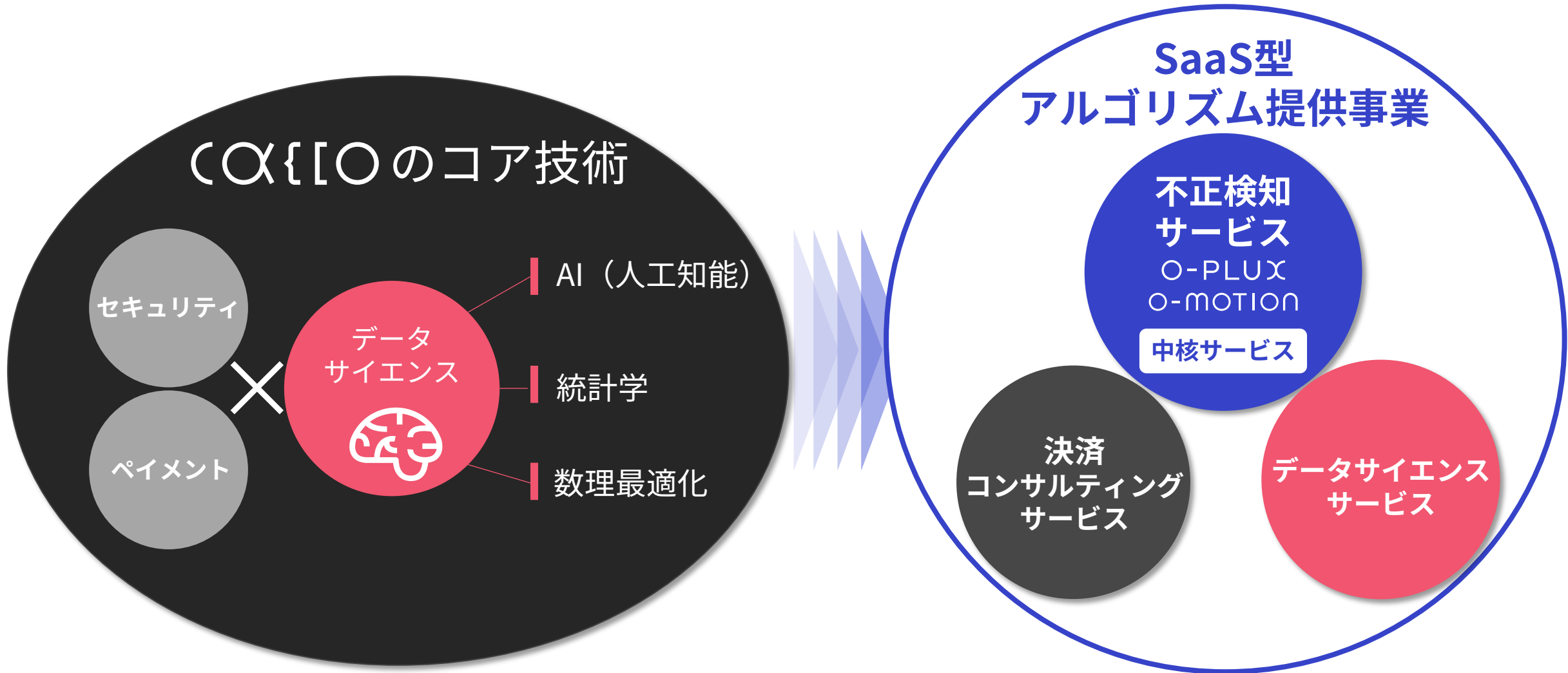
SaaS型アルゴリズム提供事業
（不正検知サービス、決済コンサルティングサービス、データサイエンスサービス）

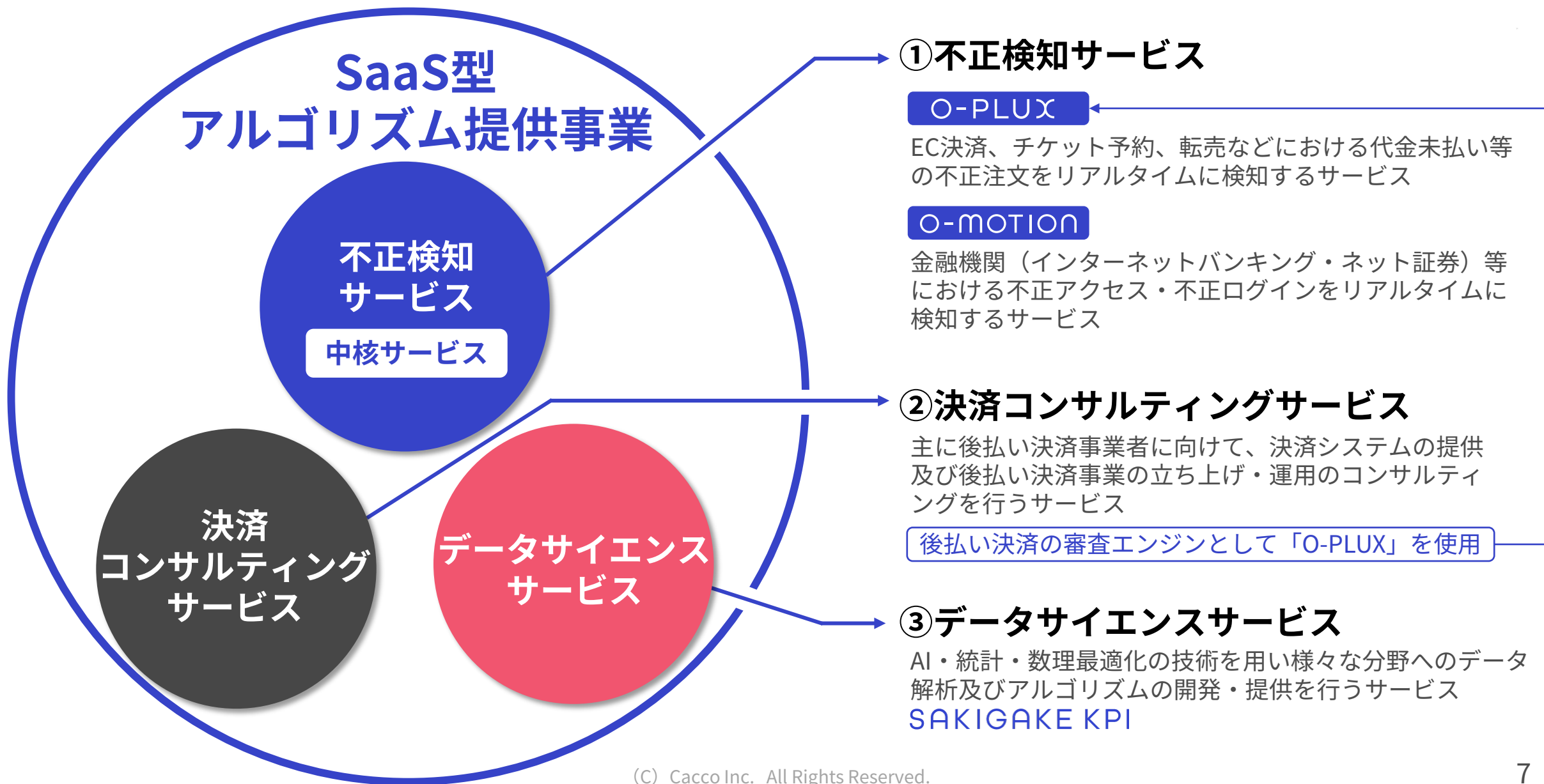
Cacco Evolutionary Purpose

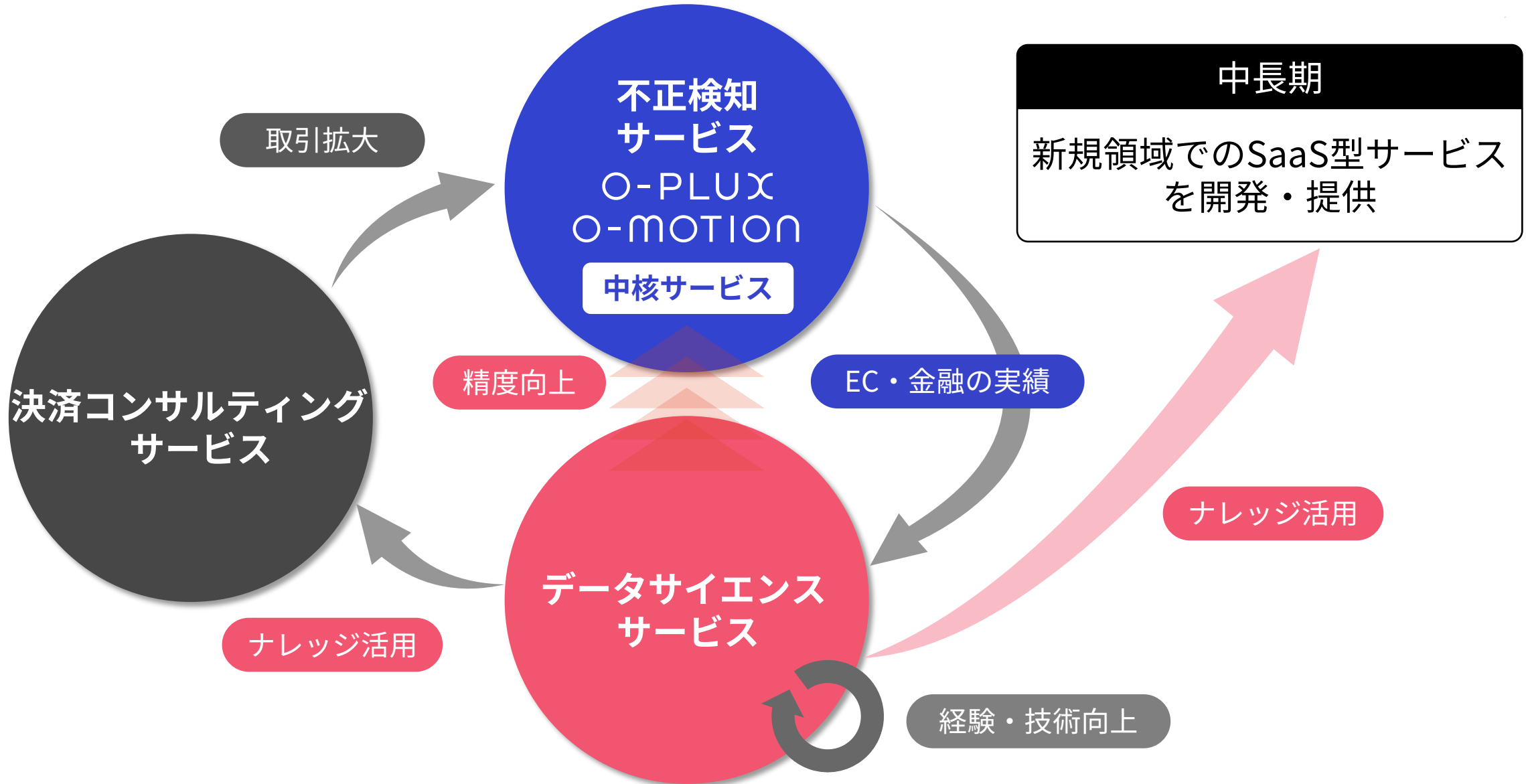
未来のゲームチェンジャーの 「まずやってみよう」をカタチに

創業以来、すべてのサービスを発展させ続けてきたかっこの原動力が、Cacco Evolutionary Purpose です。インターネット・スマートフォンの普及に伴って変化する日々の中、現状維持では企業が衰退してしまう。変化を押し進めなければ、新しい産業が生まれません。2000年代以降、低成長が続いた状況を打破したい。かっこはそんな強い想いで、未来のゲームチェンジャーとなる人や企業が、革新していく事を支援します。

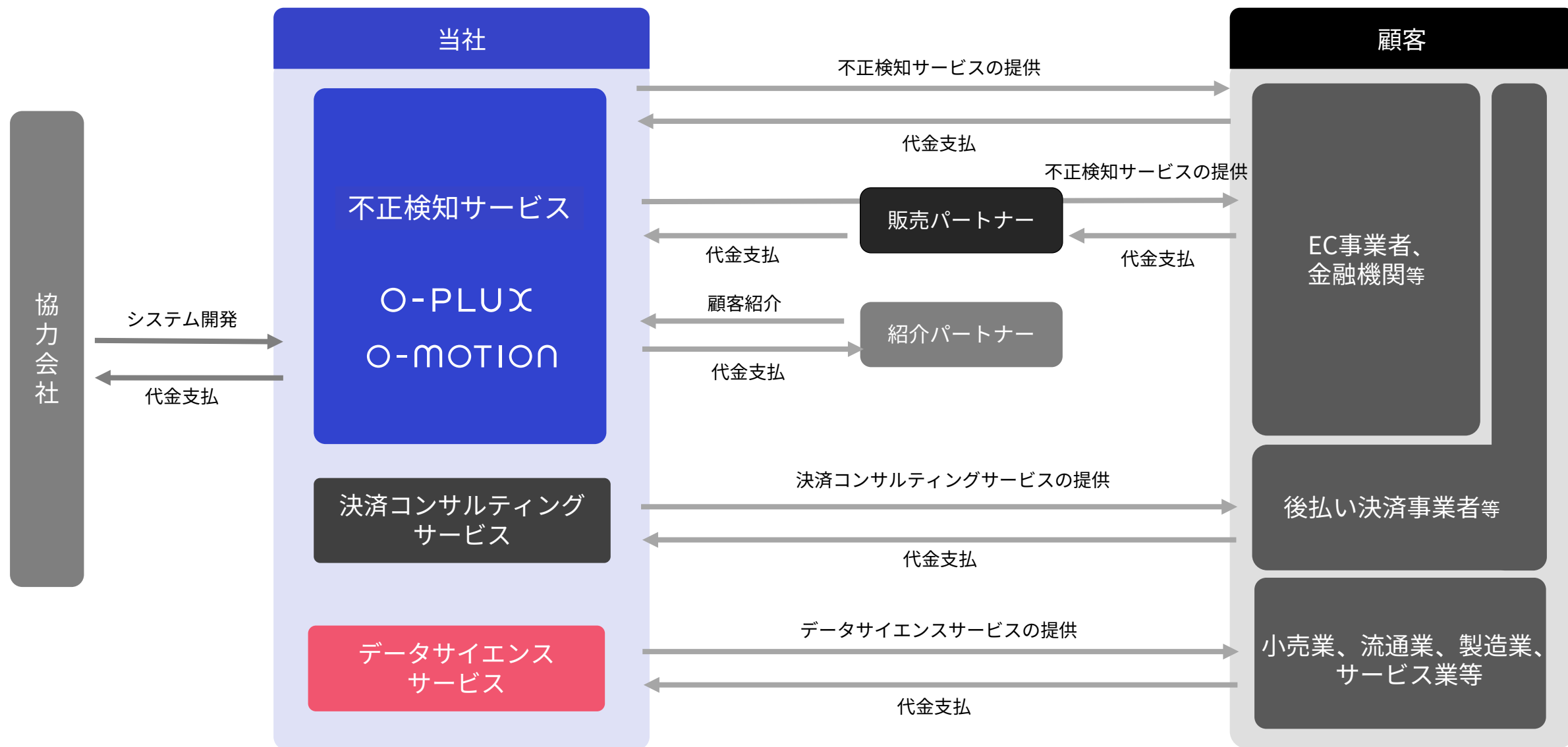








事業内容・当社のビジネスの商流



1

データ・サイエンスに関する知見とセキュリティ領域における高い技術力

(特許技術「特許第6534255号」「特許第6534256号」に裏付けされる高い技術水準)

2

EC領域とペイメント領域における当社サービス導入数国内No.1の実績

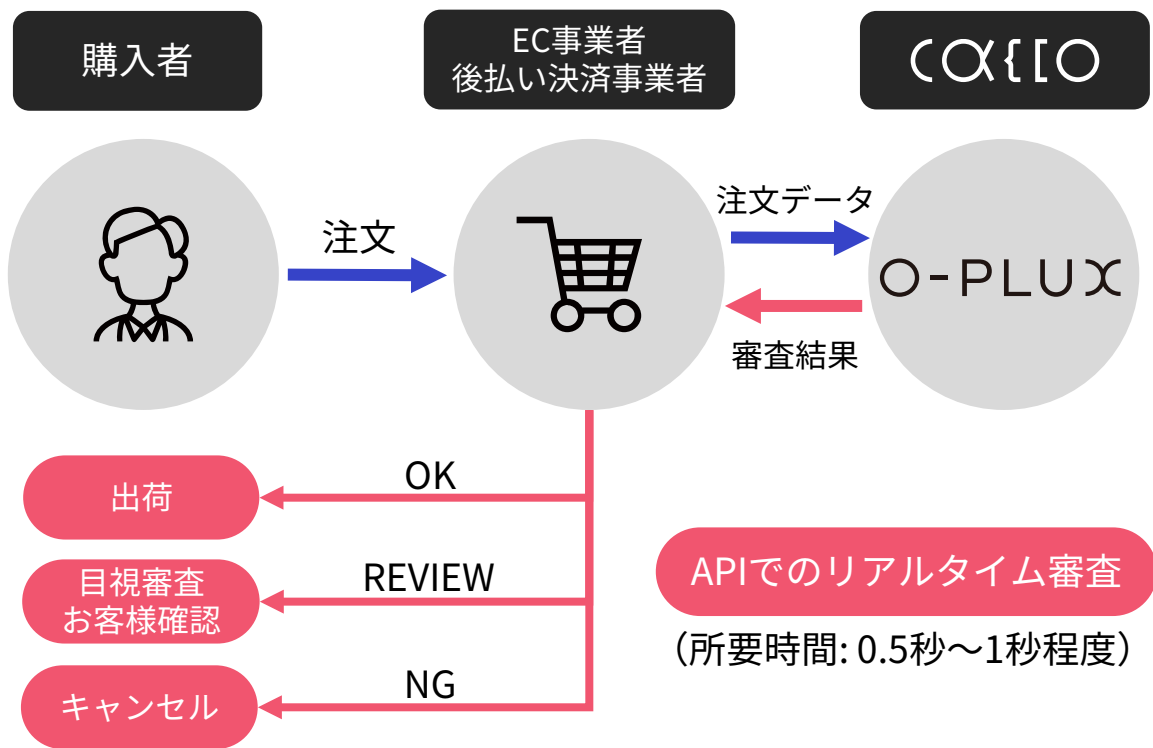
(東京商工リサーチ調べ「ECサイト不正検知サービスに関する調査(2020年5月末日時点)」)

3

主力製品であるO-PLUXの利用拡大によるストック収益の堅調な成長

(FY2020の当社売上高全体に占めるストック収益の割合は71.5%)

審査の流れ



ECにおける代金未払い等の不正注文を独自の審査モデルでリアルタイムに検知するSaaS型サービス

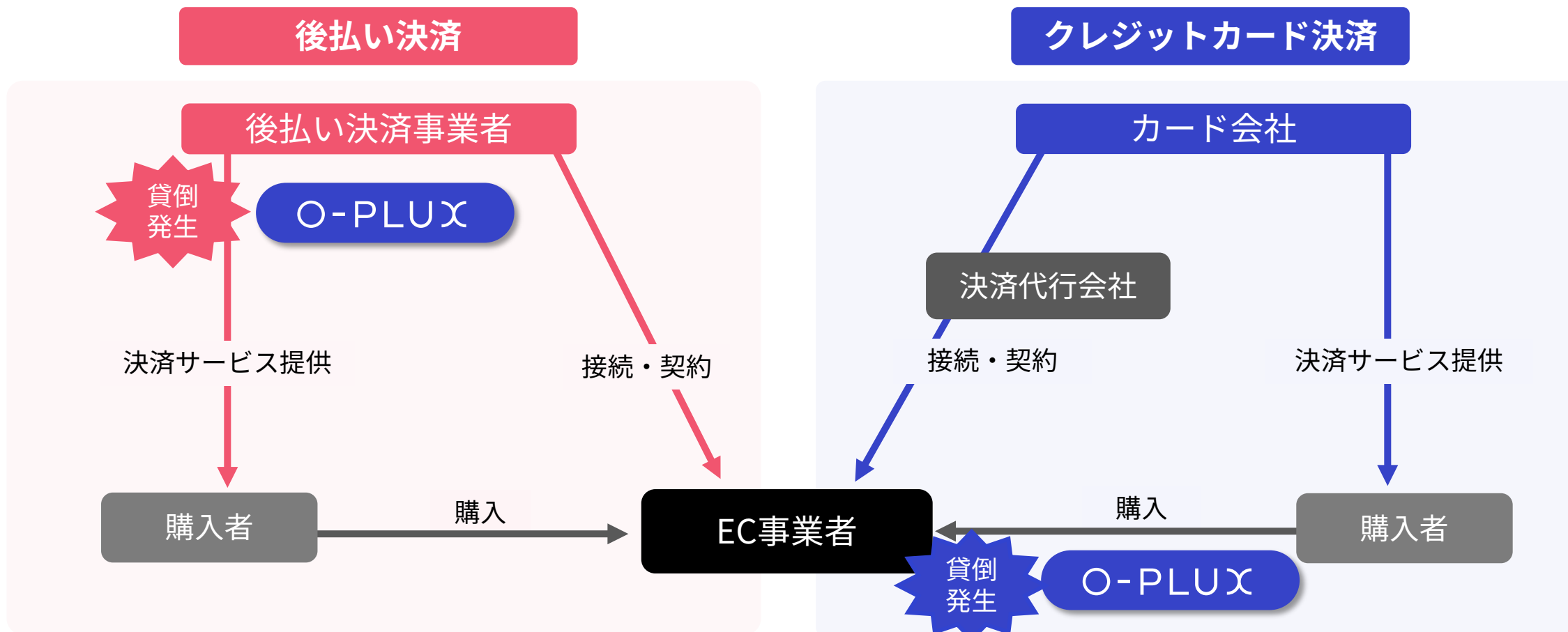
主な機能

- 名寄せ処理
 - 表記の異なる同一住所や姓名を正規化处理して活用
 - ex: 赤坂4丁目3番地2号
赤坂4-3-2
- デバイス情報
 - IP、cookieによる同一視判定
 - 海外からのアクセス判定
 - 言語設定、タイムゾーンによる外国人のなりすまし判定 etc...
- 外部DB連携
 - 空室の判定 (ウィークリーマンション・ホテルの判定)
 - 海外転送サービスの判定
 - 電話番号疎通の判定 etc...
- 行動分析
 - 短期間の大量購入やなりすましなど、不正者に顕著な情報や行動パターンを分析して検知
- 共有ネガティブ
 - 利用企業で共有されているネガティブデータベースとの一致を判定

事業内容・不正注文検知サービス「O-PLUX」 | 提供シーン



O-PLUXは、主に、後払い決済事業者とEC事業者に向けて提供。



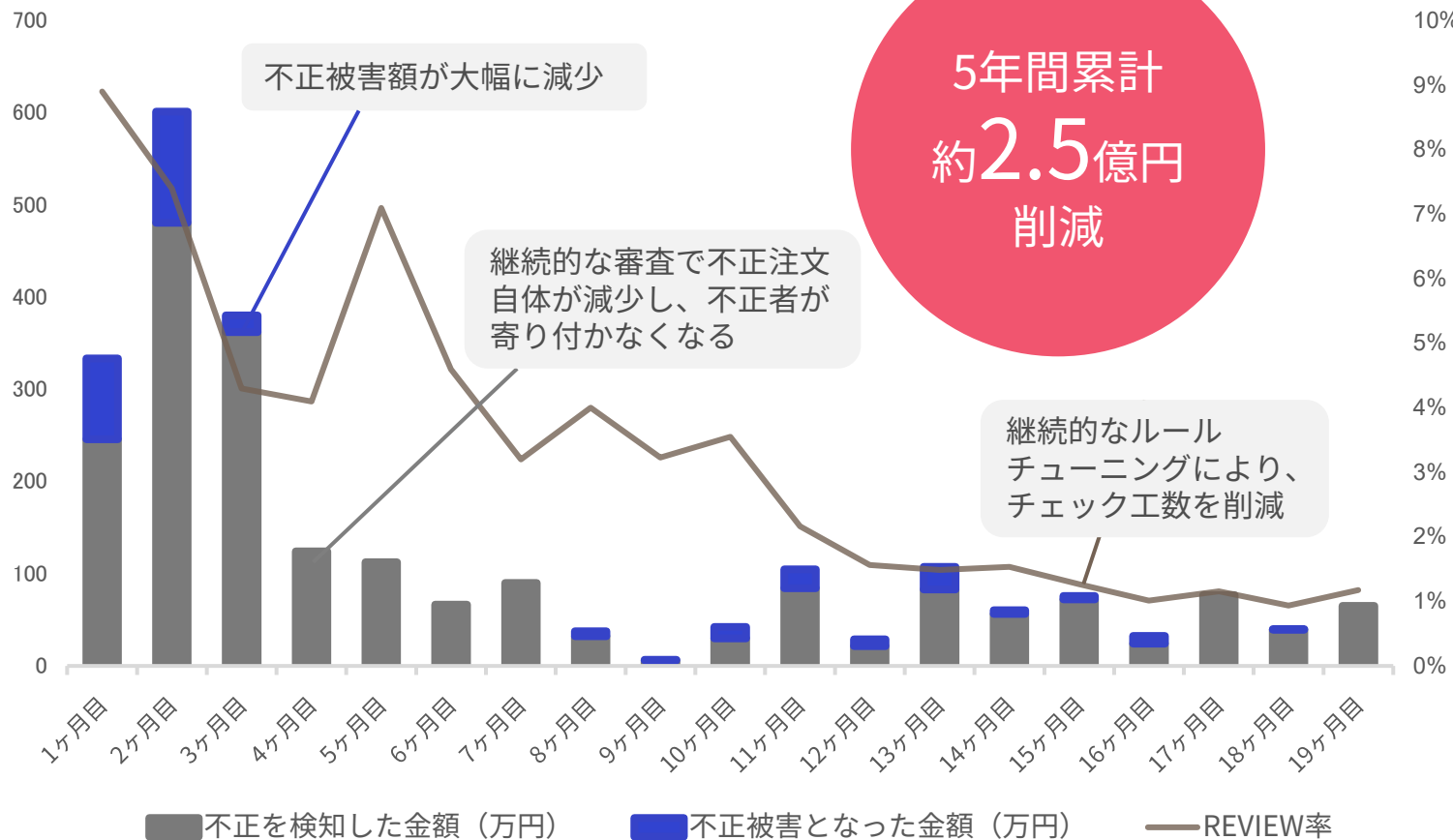
後払い決済で未払い等が発生した場合、後払い決済事業者が損失を負うことになる。

非対面取引（EC）でカードの不正利用が発生した場合、基本的にEC事業者が損失を負うことになる。

事業内容・不正注文検知サービス「O-PLUX」 | 導入事例



クライアント	総合小売業
年間流通額	年間 70 億円
顧客の課題	ECにおけるクレジットカードの不正利用 (最大1,000万円/月)
成果	導入初年度 1億円の不正利用を検知 約5年間のご利用期間で 累計約2.5億円削減



※不正を検知した金額とは、審査結果「NG」または審査結果「REVIEW」でカード属性の不一致、出荷前の本人確認等によりチャージバックとなる前に不正確定（ネガティブ登録）された取引の合計金額となります。
 ※REVIEW率とは、審査件数全体に対する審査結果「REVIEW」の件数の割合となります。

ストック収益が伸びる3つの要素

① 顧客数

後払い
決済事業者

EC事業者

EC事業者

EC事業者

⇒後払い決済市場の拡大に比例し持続的に拡大

EC事業者
(直販クライアント)

⇒ECパッケージ・カートベンダーとのアライアンスにより拡大

② 顧客単価

審査料金
(従量課金)

月額料金
(定額)

EC市場の成長に比例し、顧客の取引数(=審査件数)が拡大することにより、従量課金部分の成長が見込める

③ クロスセル

当社の他製品・サービスとのクロスセル

■ O-MOTION

■ 決済コンサルティング

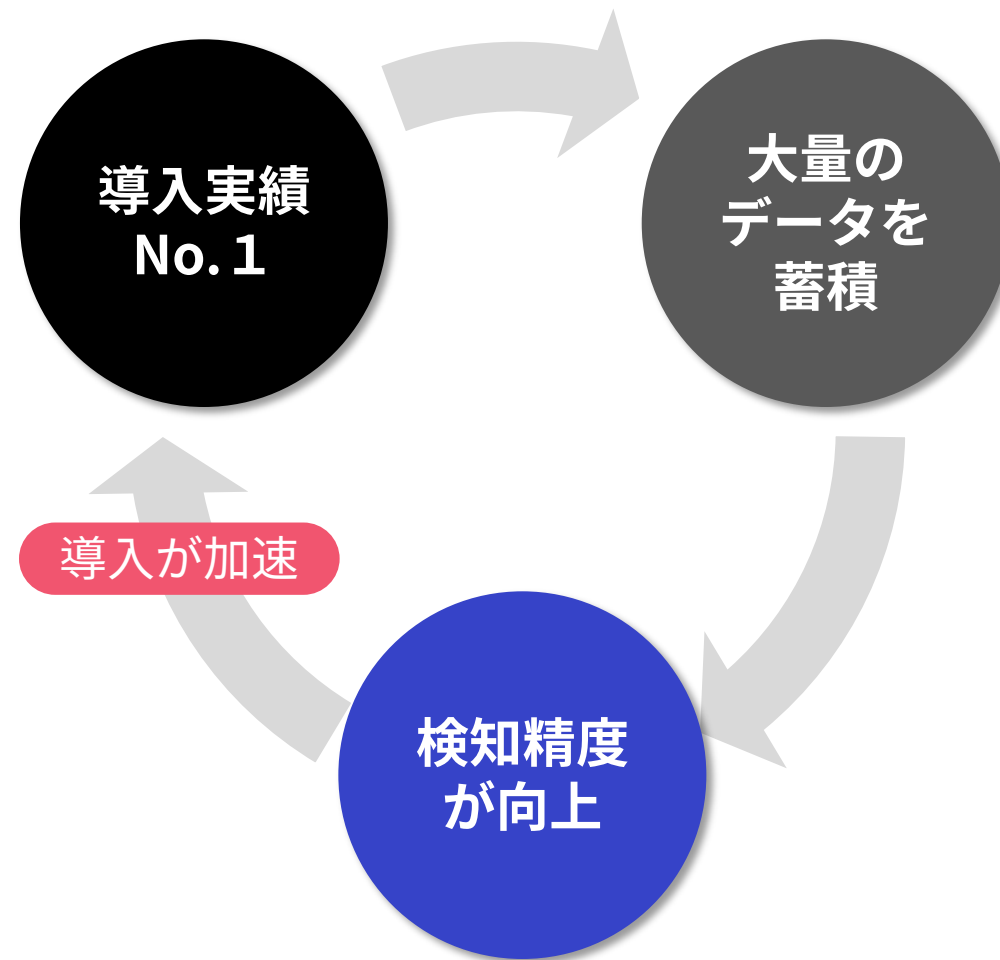
■ データサイエンス

従量課金と定額課金を合算した**ストック収益**が、売上高全体の**約7割**を占める安定的な収益構造。
さらに、従量課金により、**EC市場・後払い決済市場の拡大**に伴うアップサイドポテンシャルを取り込むことが可能。

製品における差別化要因

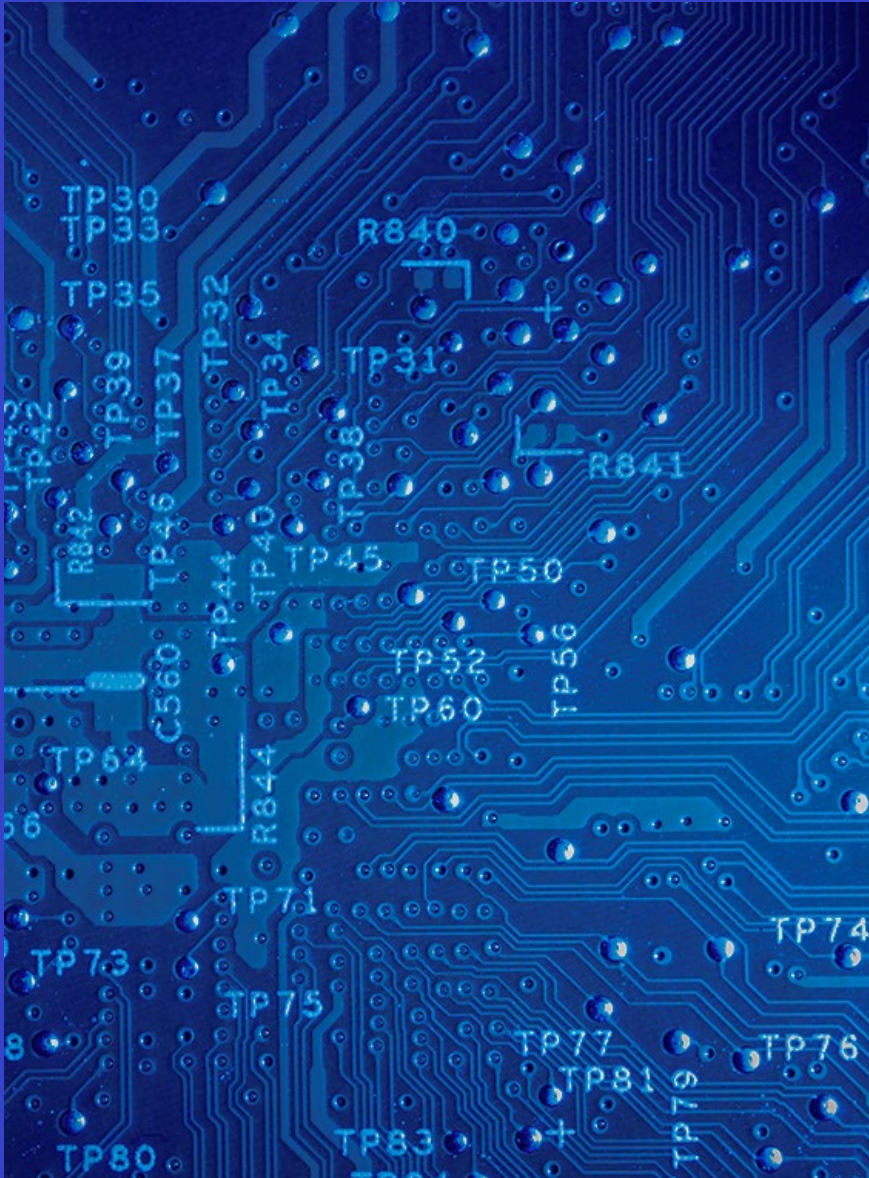
優位性が維持される好循環サイクル

- 1 国内不正注文データを大量に保有
(導入数国内No.1の実績)
- 2 データサイエンス・セキュリティの技術と
ノウハウで独自の検知モデルを構築
- 3 国内製品・自社製品ならではの
モニタリング・サポート体制



2020年12月期 通期業績

Financial results for FY2020



(金額単位：百万円)

5期連続増収増益を達成

新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要を契機としたECサービスの利用拡大の後押しを受け、不正注文検知サービス「O-PLUX」及び後払い決済事業者に向けた決済コンサルティングサービスの販売が順調に推移し、5期連続の増収増益を達成。

	FY2019 (実績)	FY2020 (実績)	YoY	FY2020 (1/27予想)	予想比
売上高	745	831	+11.5%	831	±0
営業利益	99	138	+39.5%	138	±0
(利益率)	13.3%	16.6%	+3.3pt	16.6%	±0
経常利益	91	115	+26.2%	115	±0
(利益率)	12.3%	13.9%	+1.6pt	13.9%	±0
当期純利益	114	130	+13.6%	130	±0
EPS (円)	48.99	55.37	+13.0%	55.37	±0

各利益率とも順調に上昇

広告宣伝費、コーポレートアイデンティティ（ロゴ・コーポレートサイト等）の刷新等、積極投資しながらも、増収に加え、サーバー費の抑制等原価低減が進んだことにより、各段階利益いずれも利益率が上昇。

事業進捗サマリー

TOPICS

1 アライアンスの強化

- ・ O-PLUX：ECパッケージとの連携2件
- ・ O-MOTION：セキュリティサービスとの連携2件

2 サービス領域の拡張

- ・ 旅行、チケット、Webサービスの各業界特化型不正検知サービスをリリース
- ・ D2C特化型カートシステム「D2Cart」をリリース
- ・ O-MOTIONのデバイス特定技術強化の研究

3 後払い決済システムの利用拡大

- ・ SaaS型後払い決済システムの開発準備

4 データサイエンスサービスの提供促進

- ・ 新規のデータ分析サービス「さきがけKPI」をリリース

5 その他の取り組み

- ・ オウンドメディアの拡充による認知度向上
- ・ オンラインセミナーの積極実施
- ・ O-PLUXのアーキテクチャー刷新等に伴うシステム開発
- ・ O-PLUXのRPAオプションを開発費無料で提供

1月

- O-PLUX利用企業を対象にRPAオプションを開発費無料で提供開始。

- O-MOTIONが株式会社オステアリーズの着信認証サービスと連携し、不正アクセスのみ追加認証を自動で求める機能を提供開始。

5月

- 旅行、チケット、Webサービスの各業界に特化した不正検知サービスを提供開始。

7月

- O-PLUXが株式会社売れるネット広告社のクラウドサービス「売れるネット広告つくる」と連携し、「不正/いたずら注文防止」機能を提供開始。

8月

- O-MOTIONが日本ヒューレット・パッカー株式会社の多要素認証基盤「IceWall MFA」と連携し、不正アクセスのみ追加認証を求める機能を提供開始。

10月

- O-PLUXが株式会社セールスフォース・ドットコムのエコマースプラットフォーム「Salesforce Commerce Cloud」との連携を開始。

- 1億レコードまで30営業日・200万円で集計・解析、報告まで行う新データ分析サービス「さきがけKPI」を提供開始。

12月

- 攻めと守りを兼ね備えたD2C特化型カートシステム「D2Cart」を提供開始。

2020年12月期 通期業績・売上高・サービス別売上構成比の推移

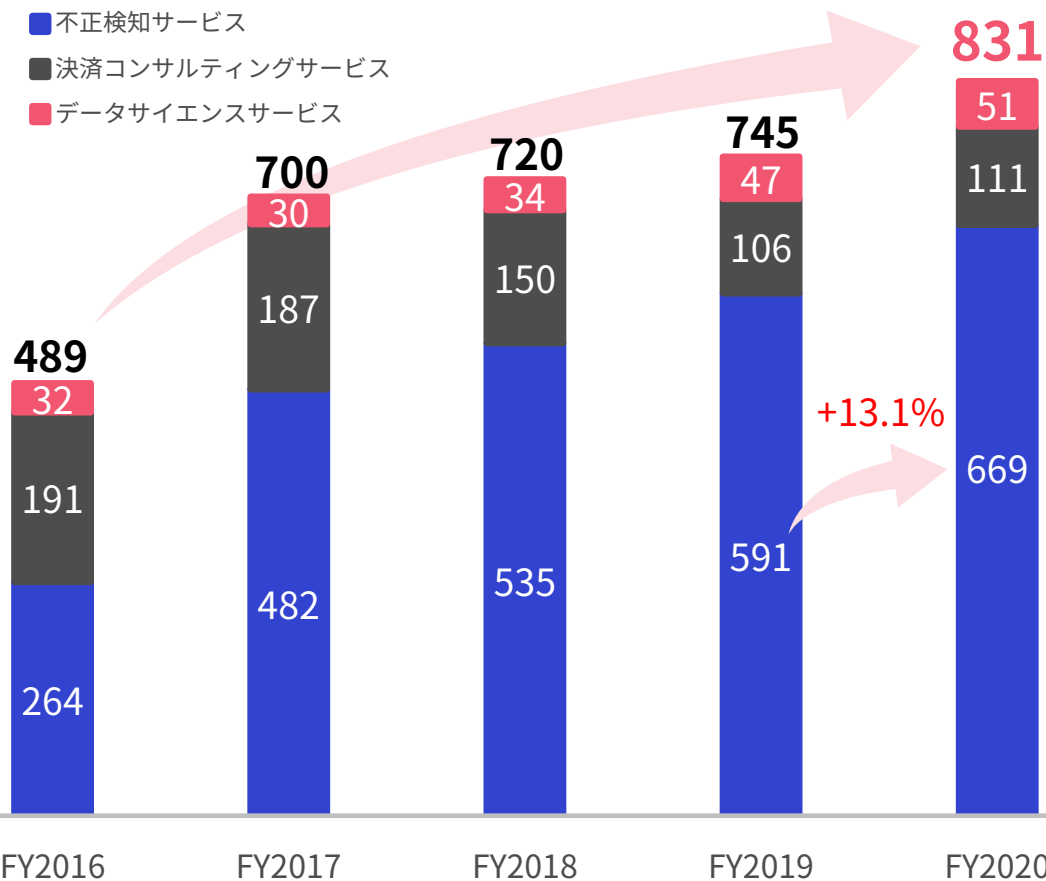


主要サービスである不正検知サービスが前期比13.1%増加し、売上構成比が80.5%に拡大。

売上高推移

(金額単位：百万円)

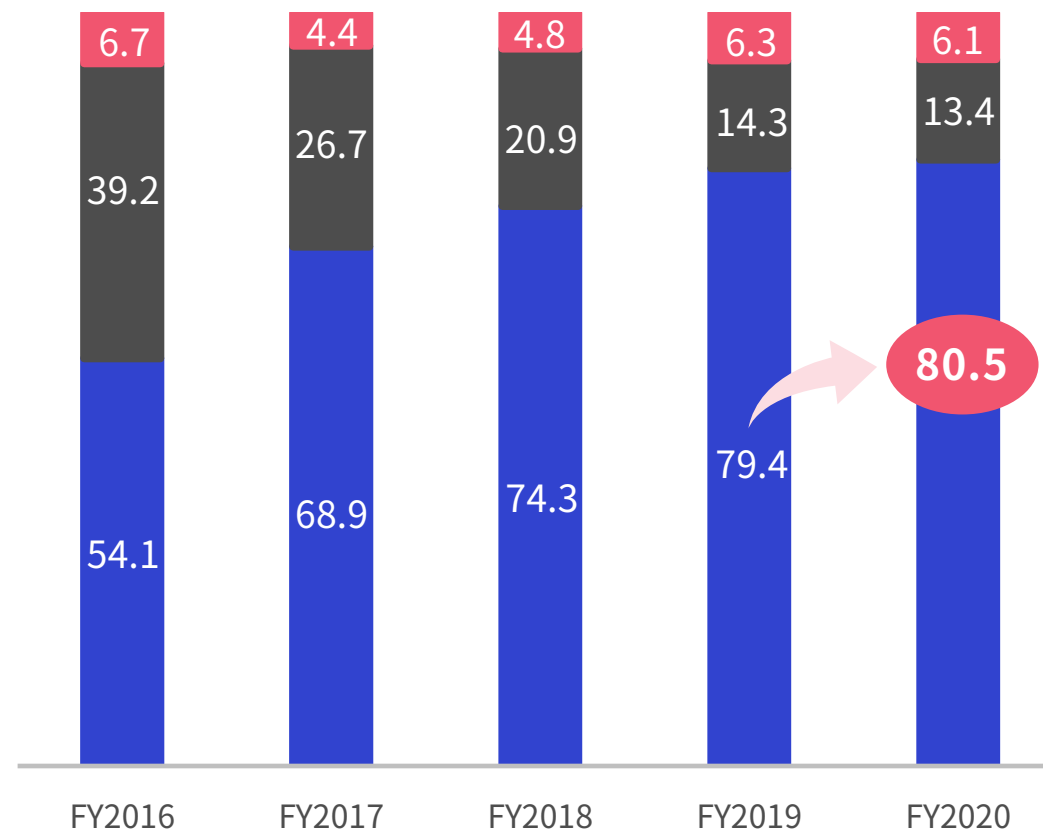
- 不正検知サービス
- 決済コンサルティングサービス
- データサイエンスサービス



サービス別売上構成比推移

(単位：%)

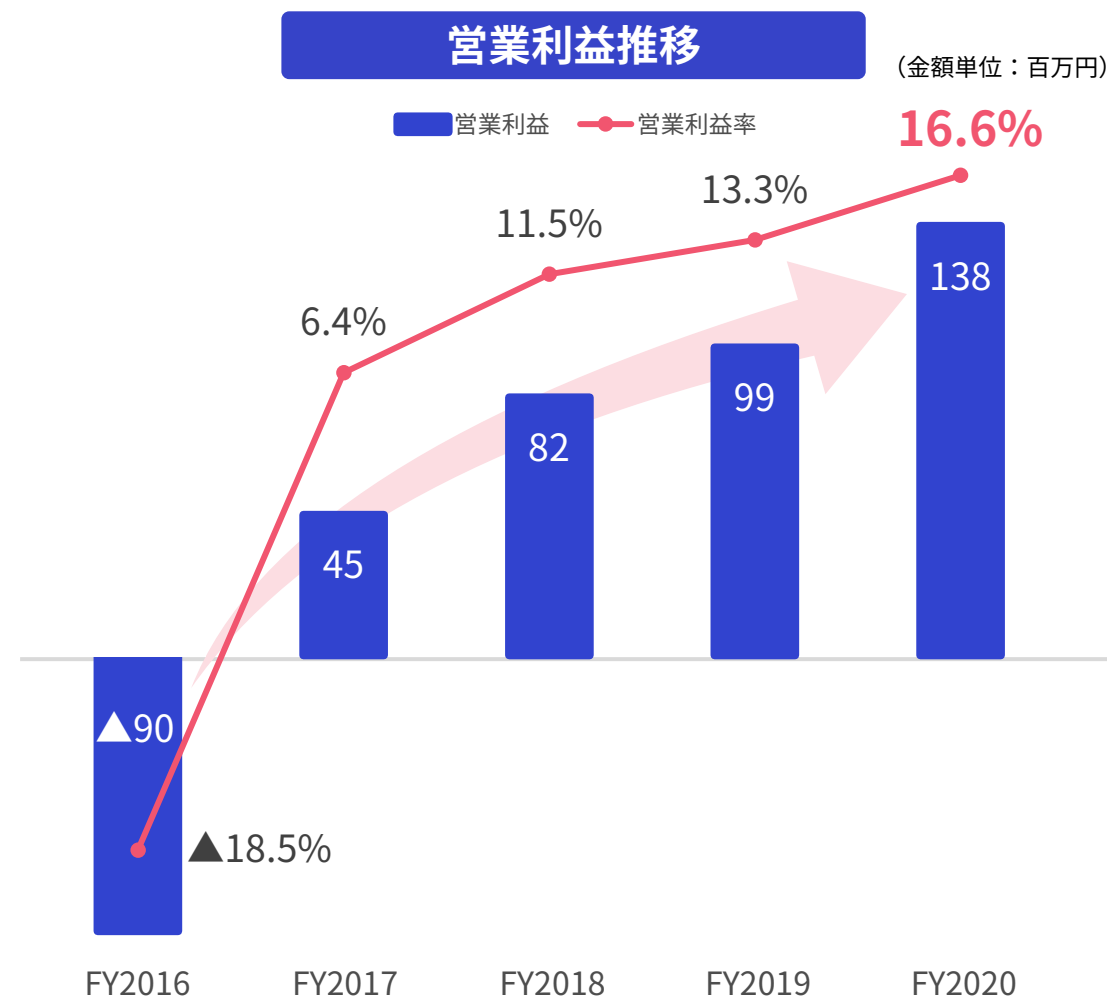
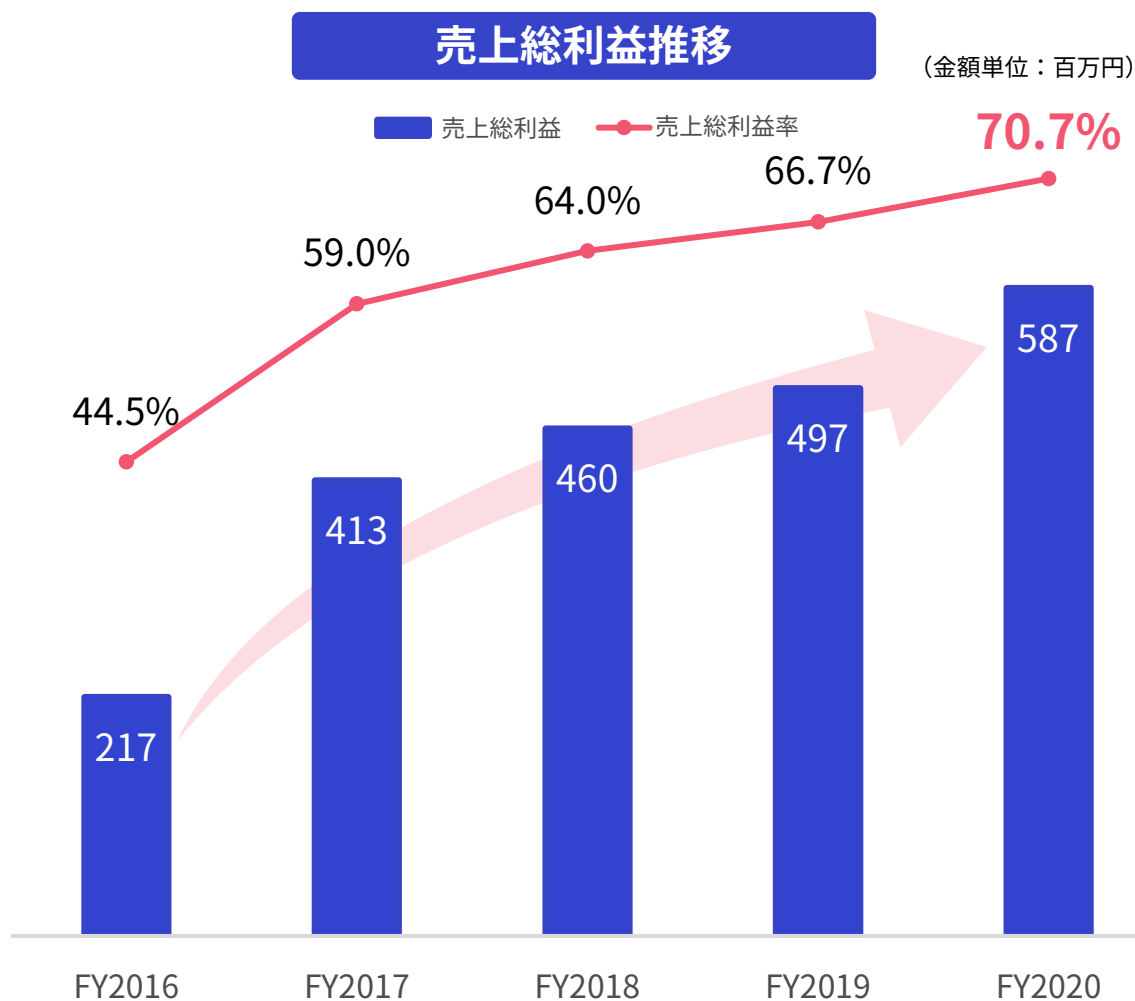
- 不正検知サービス
- 決済コンサルティングサービス
- データサイエンスサービス



2020年12月期 通期業績・売上総利益・営業利益の推移



売上総利益・営業利益ともに順調に拡大しており、利益率も上昇。

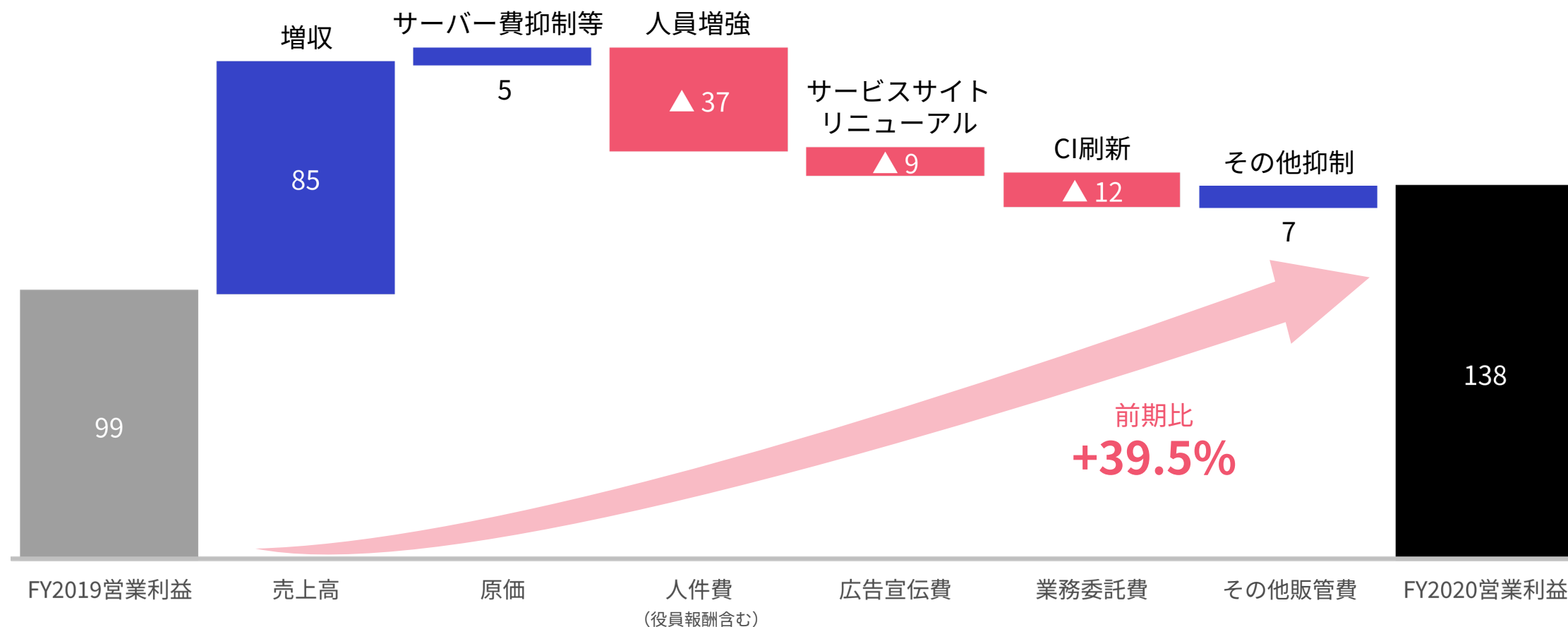


2020年12月期 通期業績・営業利益の増減要因



人員増強、コーポレートアイデンティティ（CI）の刷新、サービスサイトのリニューアル等積極投資しながらも、増収に加え、原価低減（サーバ費の抑制等）により営業利益が**前期比39.5%増加**。

(金額単位：百万円)



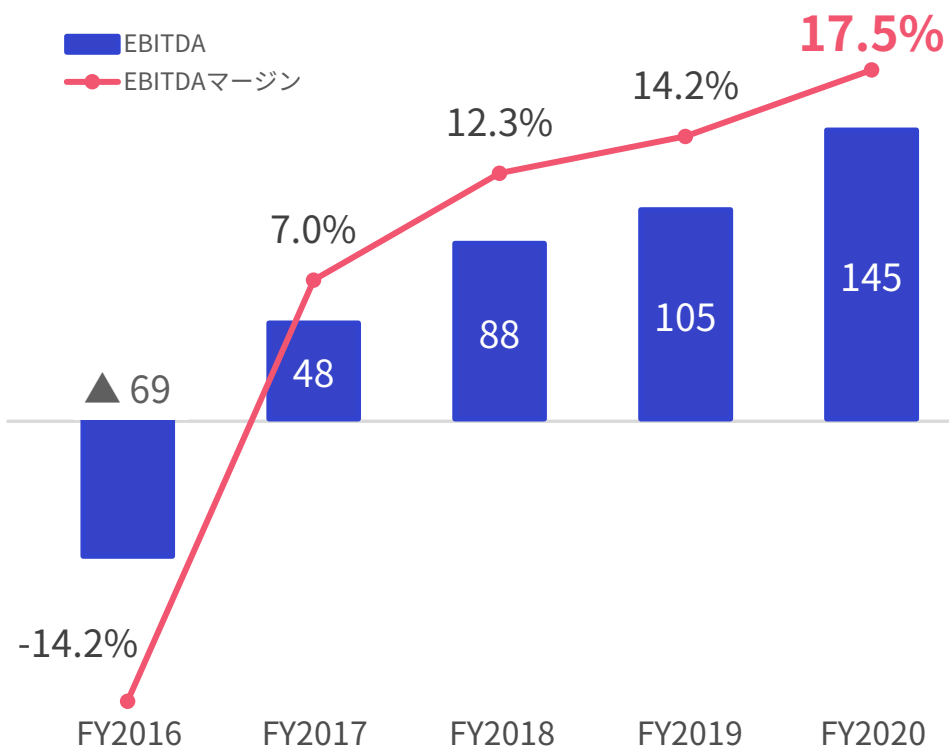
2020年12月期 通期業績・EBITDA・キャッシュ・フローの推移



EBITDAは利益成長に伴い順調に増加し、EBITDAマージンは**17.5%**に拡大。
積極的なソフトウェア開発投資によりフリー・キャッシュフローは一時的にマイナスとなるも、
営業キャッシュフローマージンは**20.1%**に拡大。

EBITDA推移

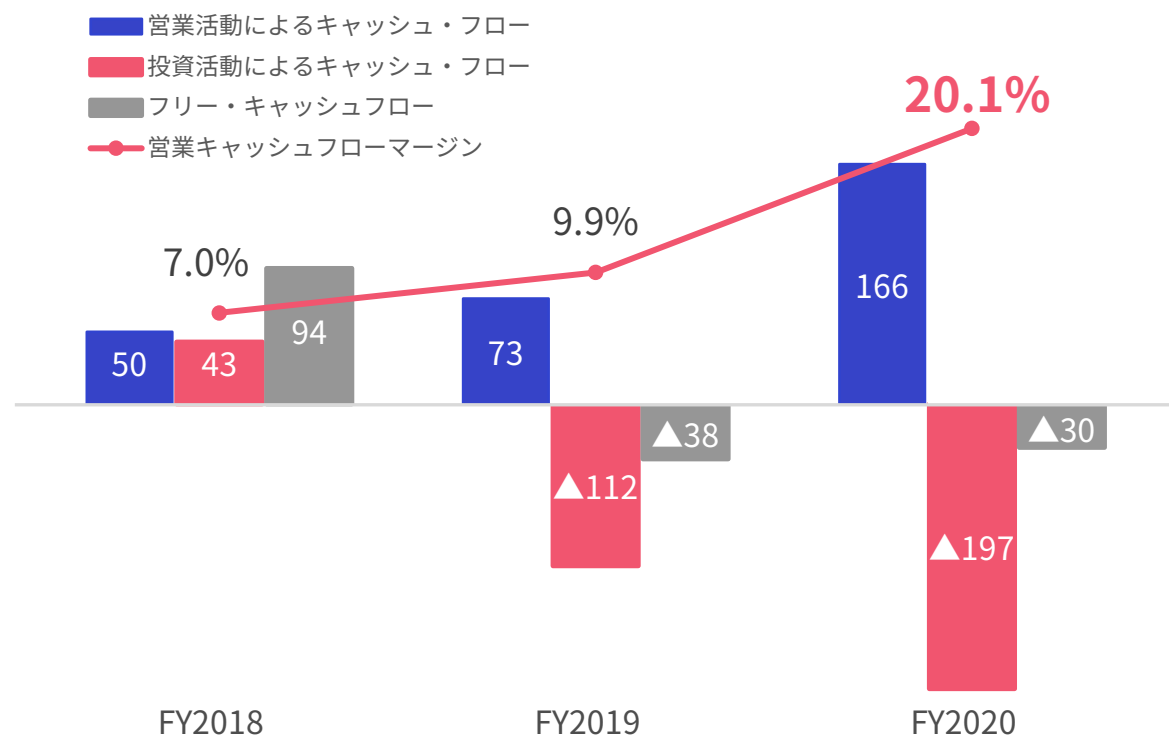
(金額単位：百万円)



※EBITDA=営業利益+減価償却費
※EBITDAマージン=EBITDA÷売上高

キャッシュ・フロー推移

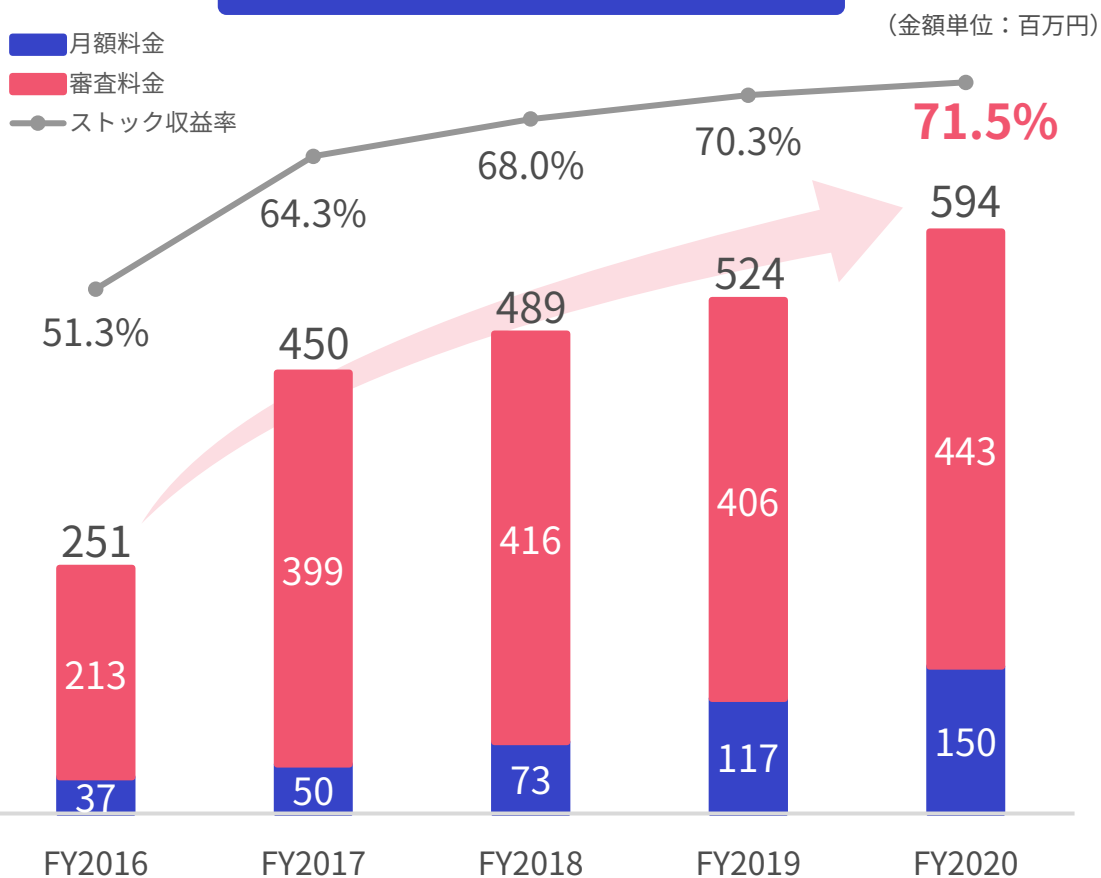
(金額単位：百万円)



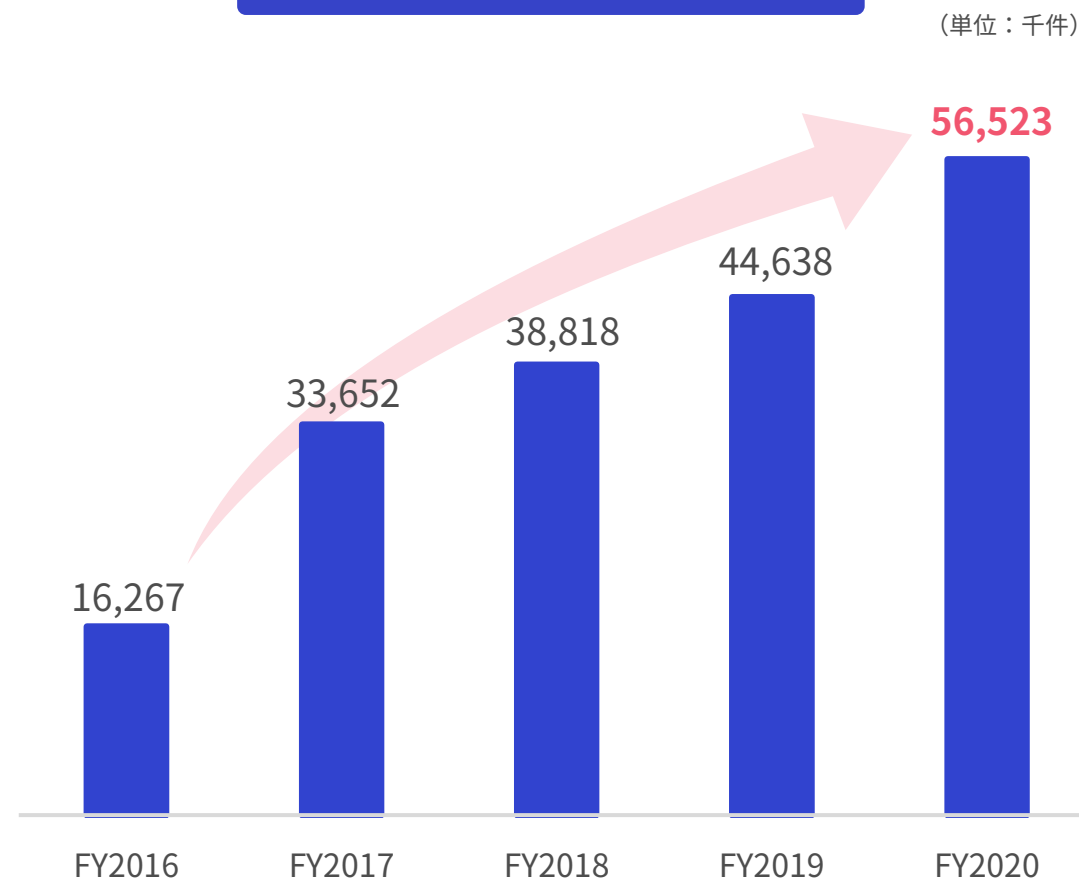
※フリー・キャッシュフロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
※営業キャッシュフローマージン=営業活動によるキャッシュ・フロー÷売上高
※FY2016、FY2017については、キャッシュフロー計算書を作成していないため記載していません。

「O-PLUX」のストック収益・審査件数ともに着実に増加しており、ストック収益率が71.5%に拡大。

「O-PLUX」ストック収益推移



「O-PLUX」審査件数推移



※ストック収益＝定額課金である月額料金＋審査件数に応じた従量課金である審査料金（初期導入料金等のスポット収益は含まれておりません）

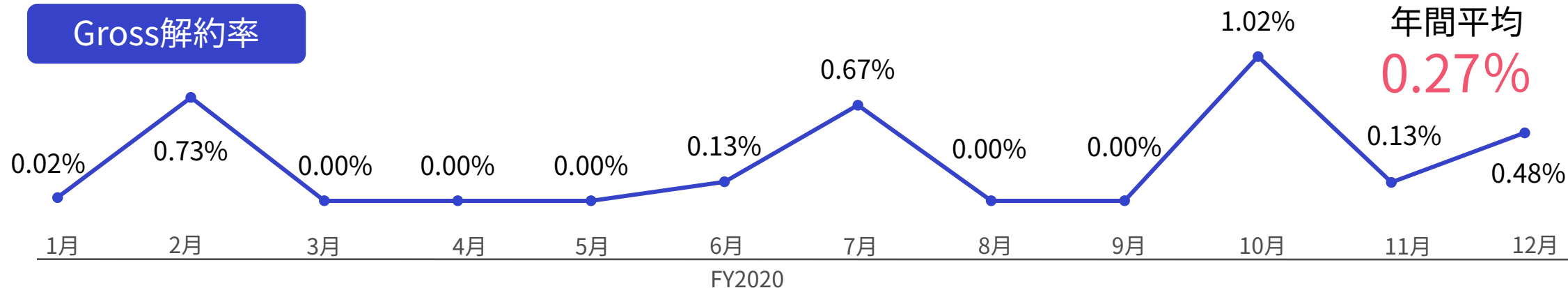
※ストック収益率＝ストック収益÷売上高（全サービス合計）

2020年12月期 通期業績・「O-PLUX」月次解約率の推移



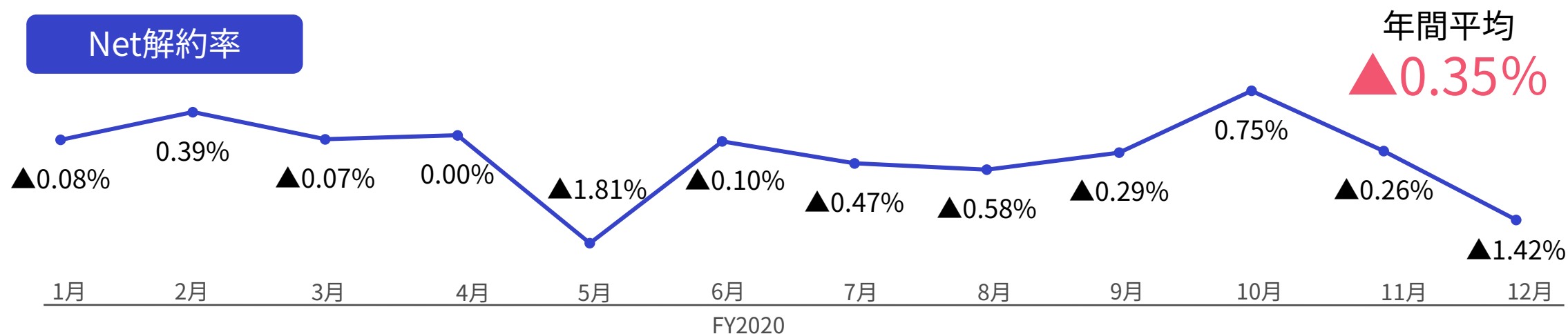
「O-PLUX」の月次解約率は低位で推移しており、**ネガティブチャーンを実現。**

Gross解約率



※Gross解約率=当月解約ストック収益の年間平均 ÷ (当月ストック収益-当月新規ストック収益)

Net解約率



※Net解約率= (当月解約ストック収益の年間平均-当月新規ストック収益) ÷ (当月ストック収益-当月新規ストック収益)

2020年12月期 通期業績・貸借対照表



(金額単位：百万円)

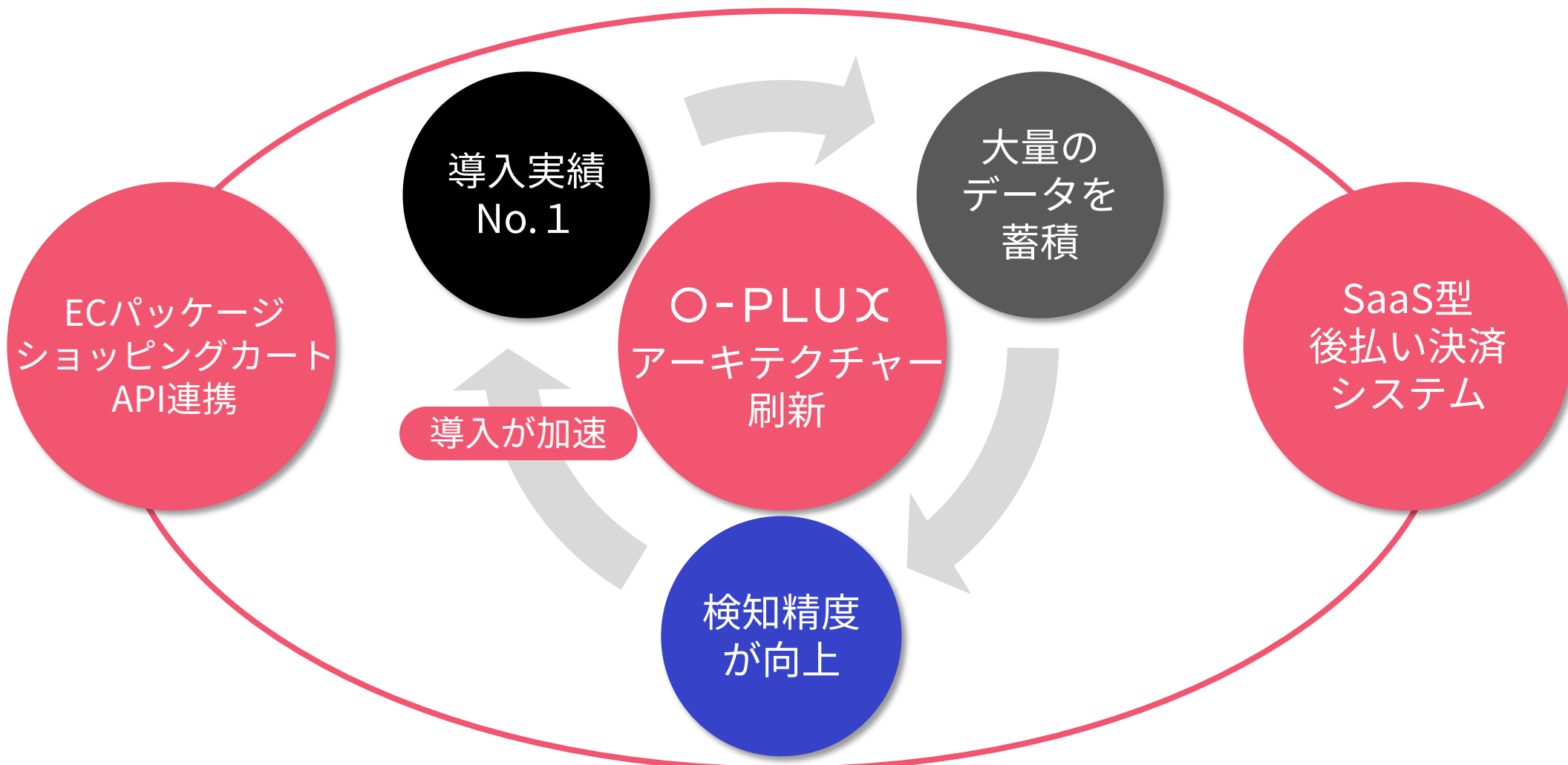
	FY2019 (実績)	FY2020 (実績)	YoY	主な要因
流動資産	695	1,402	+201.8%	現預金の増加
(現 預 金)	590	1,293	+219.2%	営業CFの改善、借入金の増加、IPOによる増資
固定資産	199	420	+210.6%	ソフトウェア仮勘定の増加
総 資 産	894	1,822	+203.8%	
流動負債	157	383	+243.9%	借入金の増加
固定負債	243	291	+119.6%	借入金の増加
純 資 産	494	1,148	+232.4%	利益計上、IPOによる増資
自己資本比率	54.9%	62.8%	+7.9pt	

今後の成長戦略

Growth Strategy



「O-PLUX」の優位性が維持される好循環サイクルを更に加速・拡大し自ら市場を創出する。



IPOでの調達資金を積極的にソフトウェア開発に投下し、「O-PLUX」の更なる成長を図る。

ECパッケージ
ショッピングカート
API連携

着手済み 継続対応

EC事業者にとって中核のシステムであるECパッケージ・ショッピングカートとAPI連携をすることで、開発負担なく即時に導入可能となる。

O-PLUX
アーキテクチャー
刷新

2021年（予定）

当該開発により、サービス品質の向上、保守性の向上、コストの低減を図り、今まで提供できなかった分野への提供も可能となる。

SaaS型
後払い決済
システム

2021年（予定）

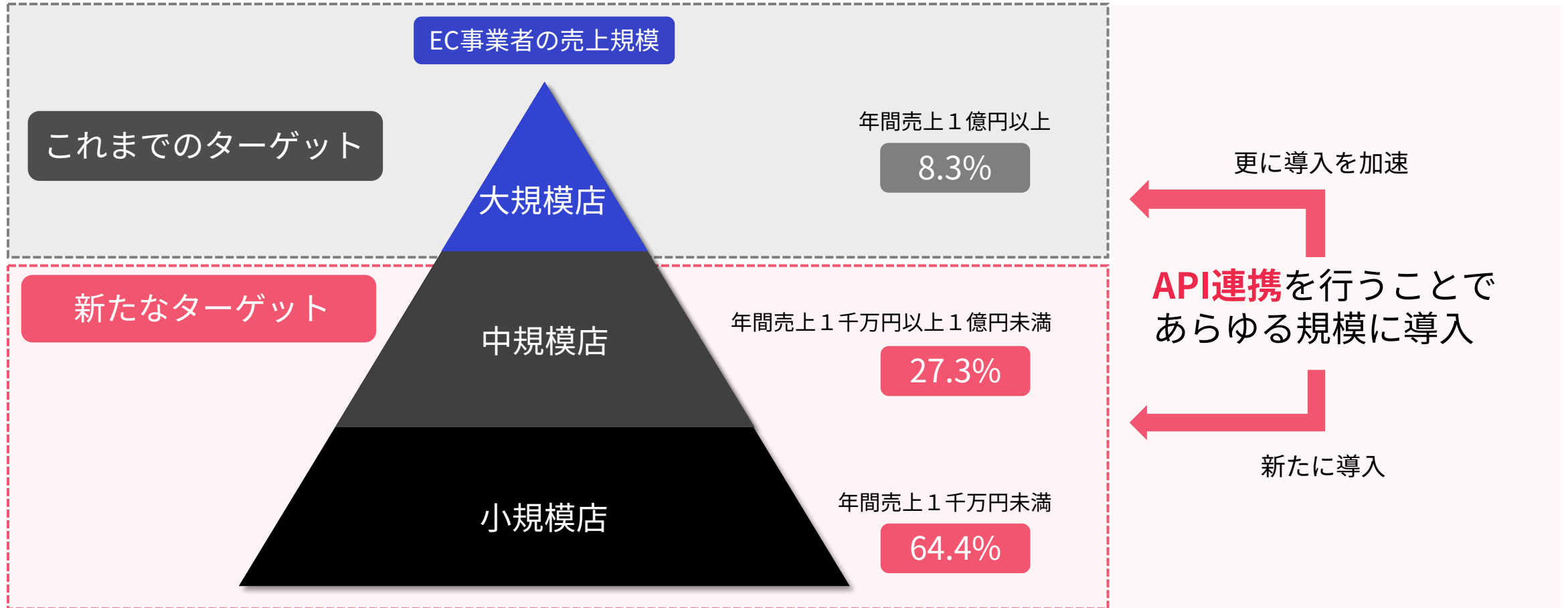
従来の受託開発型ではなく、SaaS型で後払い決済システムを提供することにより、利用拡大を促進し、O-PLUXの拡大につなげる。

IPO時に調達した資金を投下予定

今後の成長戦略・既存領域|O-PLUX・API連携によるクライアント層の拡大



ECパッケージ・ショッピングカートとのAPI連携をより一層加速することで、あらゆる規模のEC事業者への導入を可能にする。



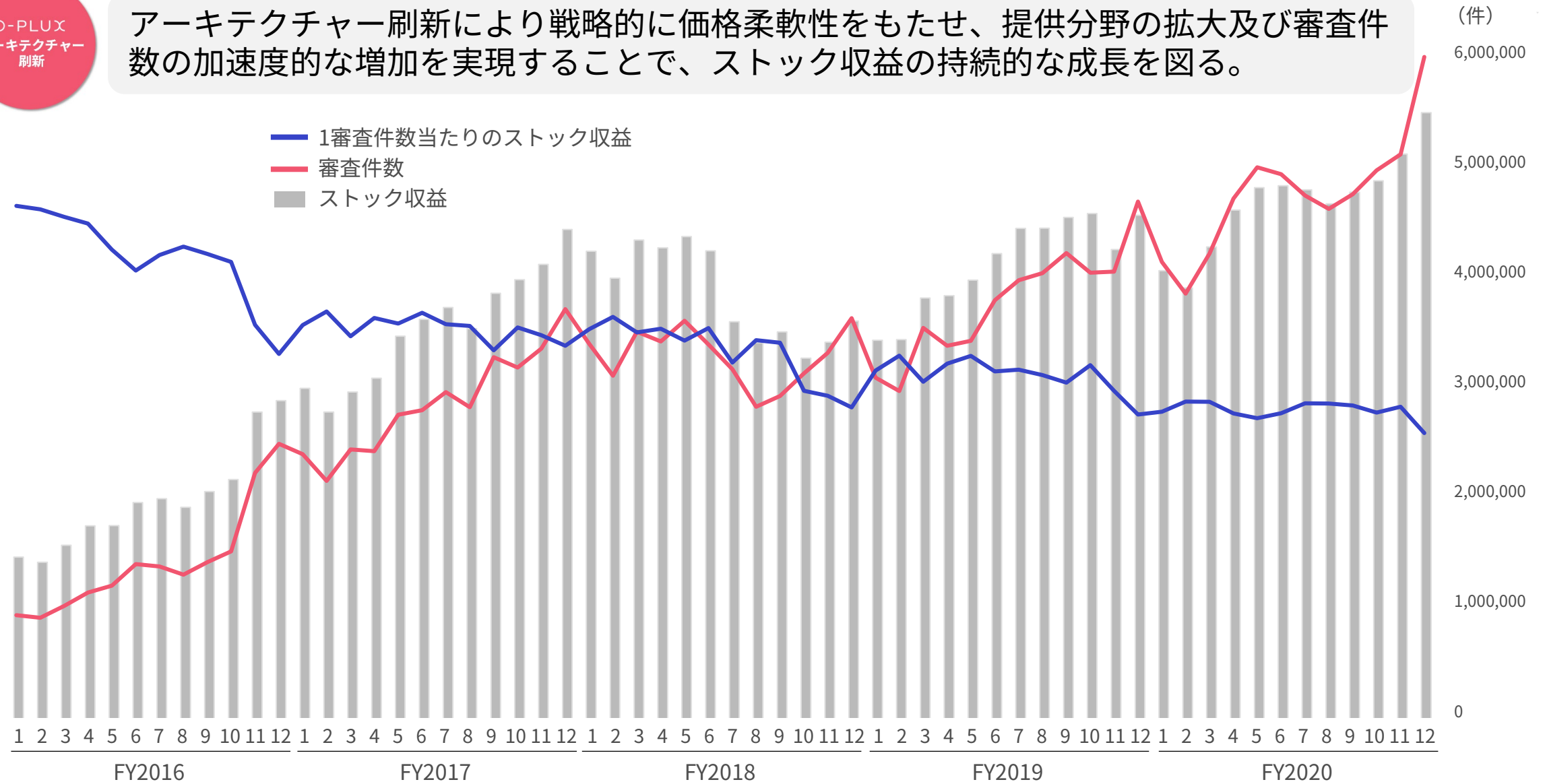
出典：経済産業省 経済産業政策局調査統計部 『平成 21年 消費者向け電子商取引実態調査』

今後の成長戦略・既存領域 | O-PLUX・審査件数の拡大



O-PLUX
アーキテクチャー
刷新

アーキテクチャー刷新により戦略的に価格柔軟性をもたせ、提供分野の拡大及び審査件数の加速度的な増加を実現することで、ストック収益の持続的な成長を図る。

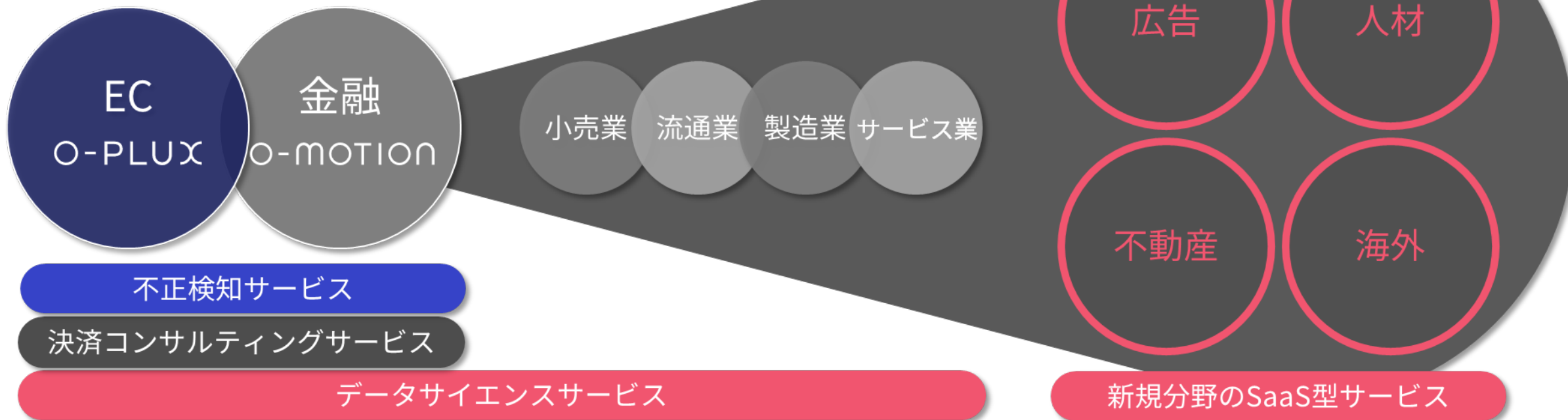


データサイエンスサービスで新たなナレッジを蓄積することで、新規分野のSaaS型サービスを構築。

当社のコア領域

現在深耕している領域

将来の新たな領域
(FY2023~)



今後の成長戦略・中長期 | 東南アジアを起点としたグローバル展開

東南アジアにおいて下記3分野のマーケットについて参入を検討。（現在、マーケットリサーチ中。）

個人向け・企業向けとも資金需要が拡大しており、当社の不正検知サービスをベースにデータサイエンス、セキュリティ技術を活用した貸付審査サービス等を提供していく。

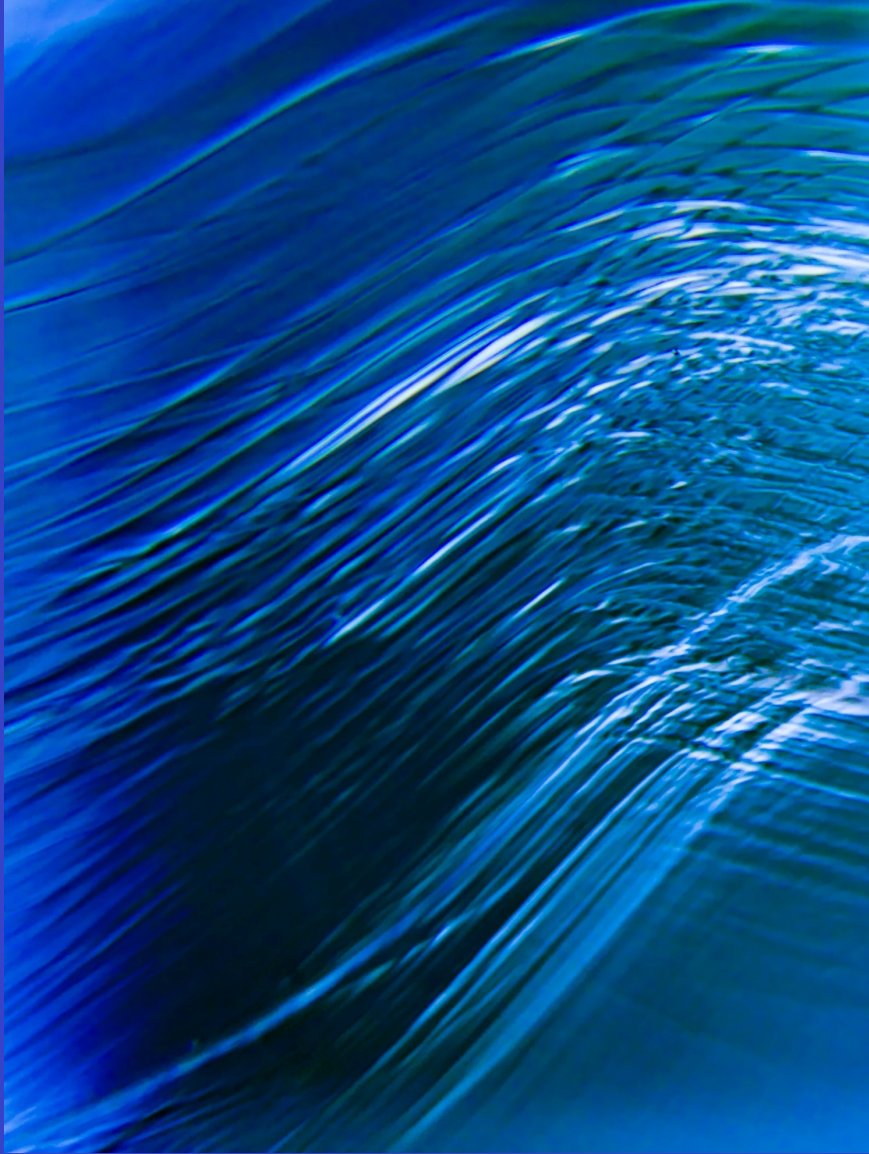
eコマース
市場

東南アジアにおいてEC市場の発展に欠かせない「信用取引の拡大」に関して、当社の不正検知サービス、決済コンサルティングサービスを転用し展開を行う。

マイクロ
ファイナンス

不動産・自動車
担保ローン

当社のデータサイエンスの技術を活用し、各種担保ローンにおける価値査定やリスク計算のアルゴリズムを開発・提供していく。



2021年12月期 通期業績見通し

Forecast of financial results for FY2021

(金額単位：百万円)

売上高 前期比 +9.4%

- 不正検知サービスは「O-PLUX」「O-MOTION」の拡販により前期比12.9%の成長を見込む。
- 決済コンサルティングサービスはシステム開発案件の減少により前期比▲7.1%、データサイエンスサービスは前期同等の売上を見込む。

経常利益 前期比 +29.3%

- 営業利益は前期比+11.8%を見込み、FY2020計上の上場関連費用がFY2021は発生しないことから、経常利益は前期比+29.3%の成長を見込む。
- 当期純利益は繰延税金資産の減少に伴う法人税等調整額（税金費用）の増加により減少する見込み。

	FY2020 (実績)	FY2021 (予想)	YoY
売上高	831	909	+9.4%
営業利益	138	154	+11.8%
(利益率)	16.6%	17.0%	+3.4pt
経常利益	115	149	29.3%
(利益率)	13.9%	16.4%	+2.5pt
当期純利益	130	102	▲21.3%
EPS (円)	55.37	39.05	—

2021年12月期 通期業績見通し・売上高・サービス別売上構成比

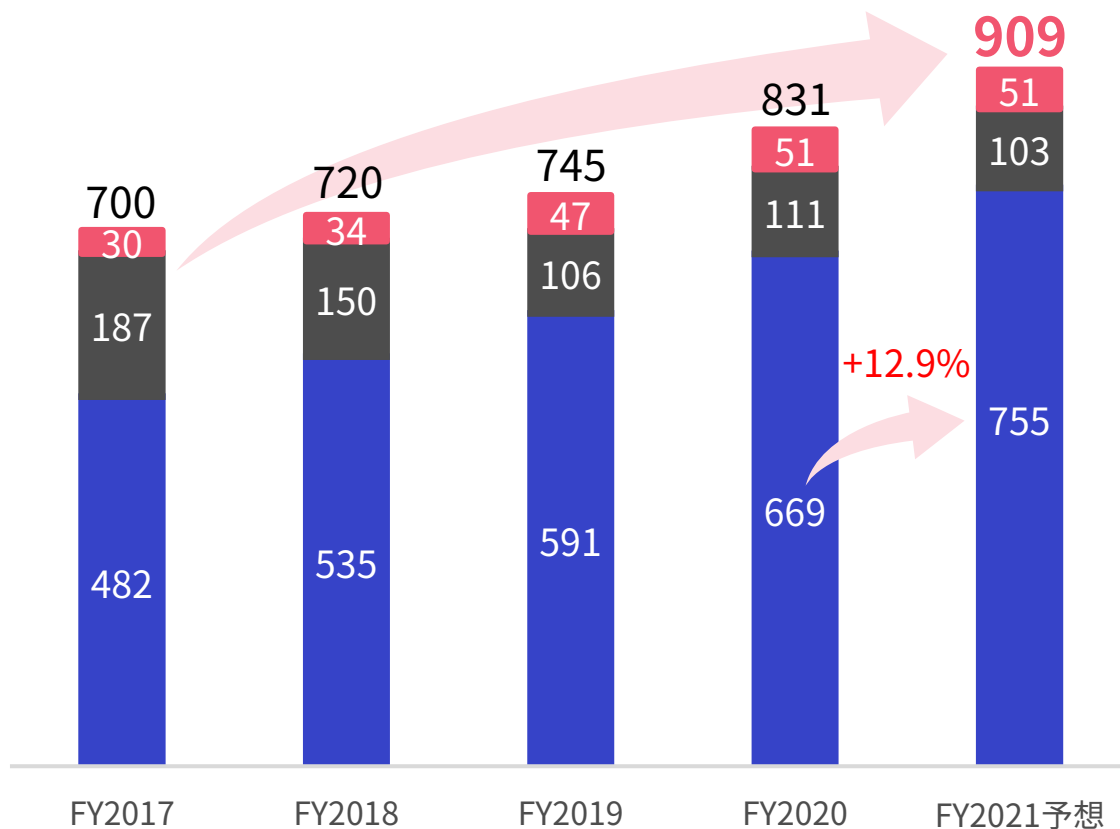


主要サービスである不正検知サービスが前期比**12.9%**増加し、売上構成比も**83.0%**に拡大の見込み。

売上高推移

(金額単位：百万円)

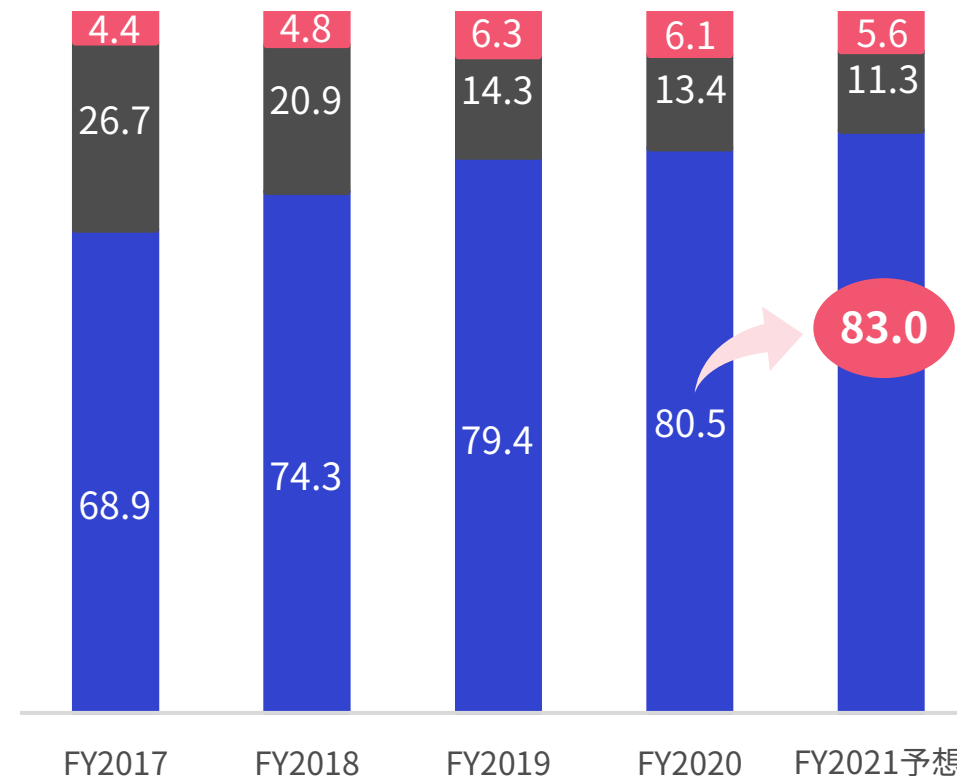
■不正検知サービス ■決済コンサルティングサービス ■データサイエンスサービス



サービス別売上構成比推移

(単位：%)

■不正検知サービス ■決済コンサルティングサービス ■データサイエンスサービス



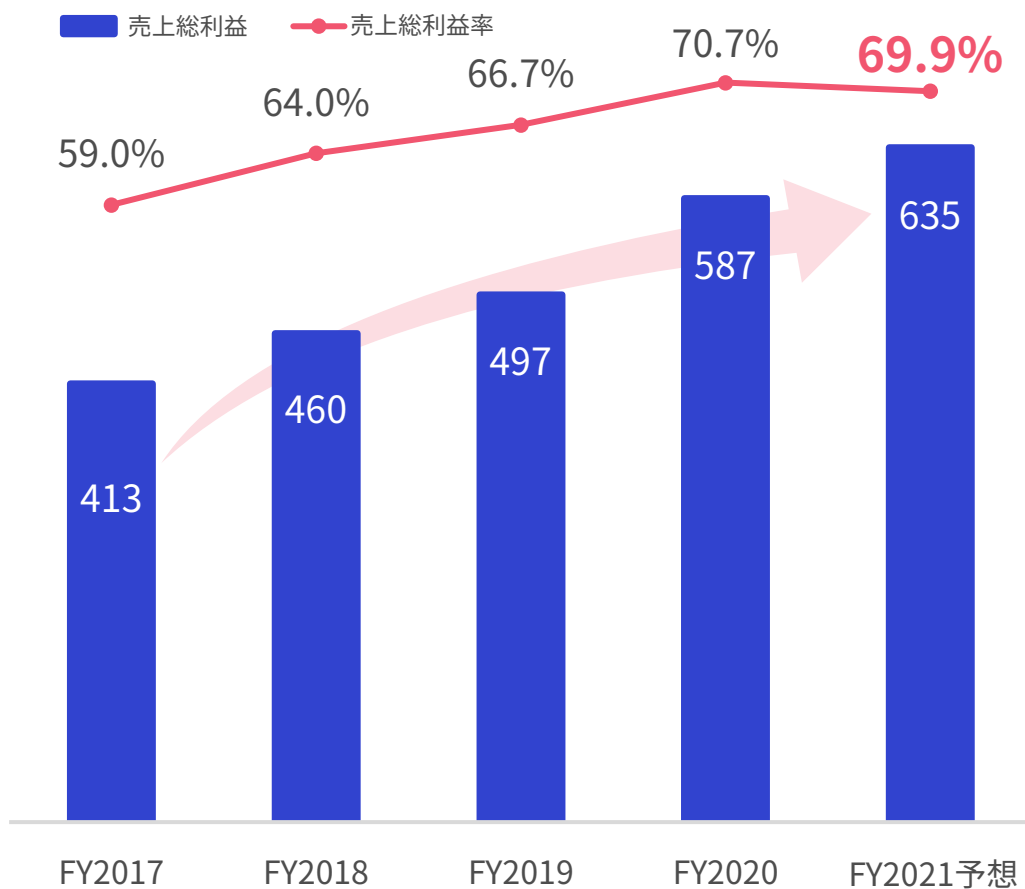
2021年12月期 通期業績見通し・売上総利益・営業利益



ソフトウェア（O-PLUXアーキテクチャー刷新・SaaS型後払い決済システム）に係る減価償却費の増加により売上総利益率は若干低下するも、営業利益率は着実に上昇の見込み。

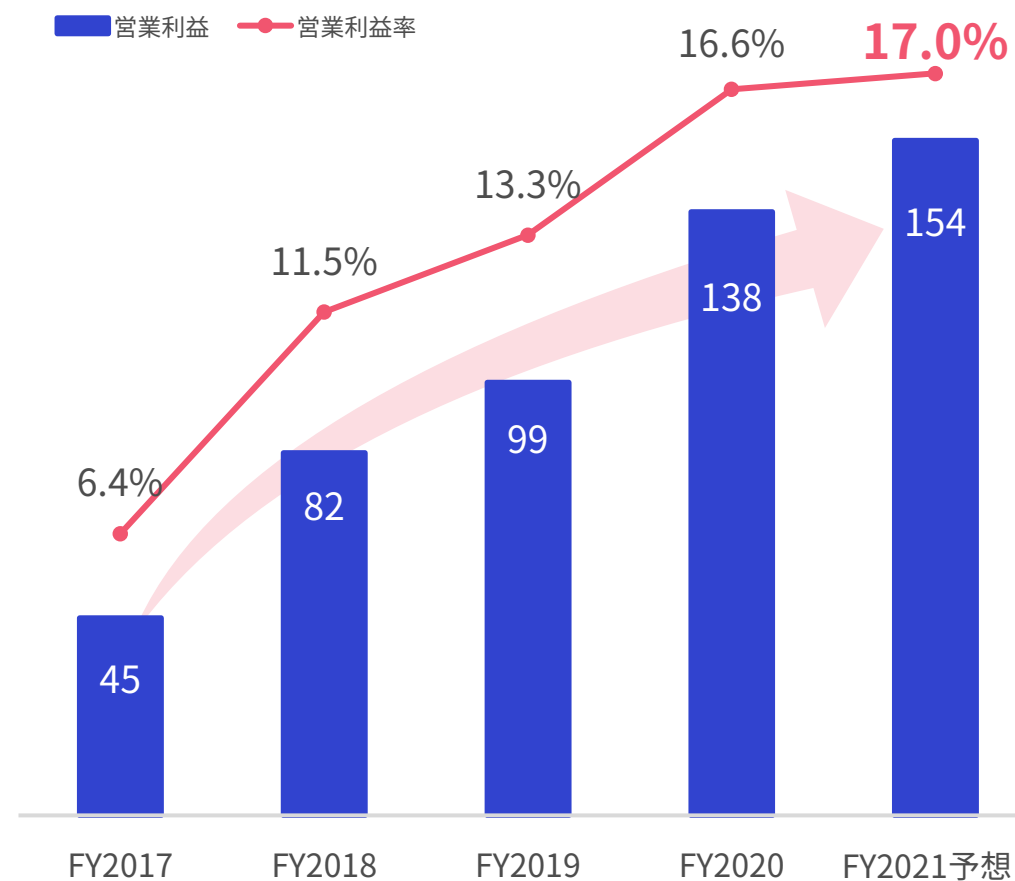
売上総利益推移

(金額単位：百万円)



営業利益推移

(金額単位：百万円)



Appendix



サービス紹介

WEBサイトにアクセスしたユーザーの操作情報、デバイス情報等をリアルタイムに分析。他人のなりすましを識別し、不正アクセスから生じる不正行為(個人情報漏洩・不正購入etc.)を防止。



POINT 01

独自のデバイス情報・操作情報を駆使した不正判定

User Agent、Cookie等を用いた従来型の検知では判別しきれなかった不正も判定・検知できます。



POINT 02

サイト利用者のアクセス時に追加の認証が不要

サイト利用者の負担となる追加認証なしに不正アクセス対策が行うことができ、使い勝手とセキュリティ向上を両立することが可能です。



POINT 03

JSタグ埋込のみの簡単導入

対象ページへのJavaScriptタグ埋込だけで利用でき、開発期間・コストを抑えて導入いただけます。

自社での後払い決済構築や、後払い決済事業の開始を検討している事業者に向けて、サービス構築、決済システム開発、運用サポートまでワンストップで支援。審査エンジンは「O-PLUX」を提供。



サービス
検討・構築



後払い決済
システム開発



運用サポート



審査エンジン提供
O-PLUX



POINT 01

後払い決済事業のサポート経験が豊富

- ・ 月間取引件数が数百万件規模の決済システムに関する構築実績
- ・ 事業立ち上げのサポート実績（事業計画、各種要件定義作成など）
- ・ 事業開始後のサポート実績（与信、運用構築など）



POINT 02

実際の運用経験のあるコンサルタントによるサポート

後払い決済の運用経験豊富なコンサルタントが、お客様の視点に立って最適な提案をします。



POINT 03

金融機関・EC事業者向けに培ったデータサイエンス技術

「O-MOTION」による金融機関を狙う不正アクセス・不正ログインの検知、「O-PLUX」によるEC事業者を狙う不正な注文の検知といった、シビアな判断が求められる金融・決済分野における不正検知の実績を挙げてきました。「O-PLUX」は国内導入数No.1^(※)を獲得しています。

※2020年5月末日現在 (株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」)

AI・統計学・数理最適化の技術をもとに、予測のモデル化や機械学習を適用した自動化など、企業活動の中核に貢献するアルゴリズムを開発・提供。

Our approach

さきがけKPI



データの集計・可視化から、要因分析、KPI算出、分析報告と、その後のご提案まで。1億件のデータまでなら、30営業日、200万円で、データから価値を生み出すパッケージ型分析支援。

データサイエンス分室



あたかも自社の一部門の様に、データサイエンス資源を月額契約で活用可能。様々なステージの、あらゆる分析ニーズに応える「データサイエンス分室」構想を実現。

アルゴリズムの開発



人間の経験を超える最適化や、自動処理による生産性向上、需要やリスクの予測など、業務の処理において利益拡大を追求するアルゴリズムの開発。

Case studies

最適化 年商1,190億円の壁材メーカー

1700の製品・12の生産ラインにおける生産計画作成。複雑な条件を守りながら、生産量の最大化や、ロスを最小化する生産順を計画。



年間1.3億円コスト削減

統計 AI 年商55億円の文具メーカー

カレンダー、手帳、文具類で利益を最大化できる需要予測と、生産指示のためのアルゴリズム開発。欠品による機会損失を最小化。



販売機会損失70%削減

最適化 コールセンター

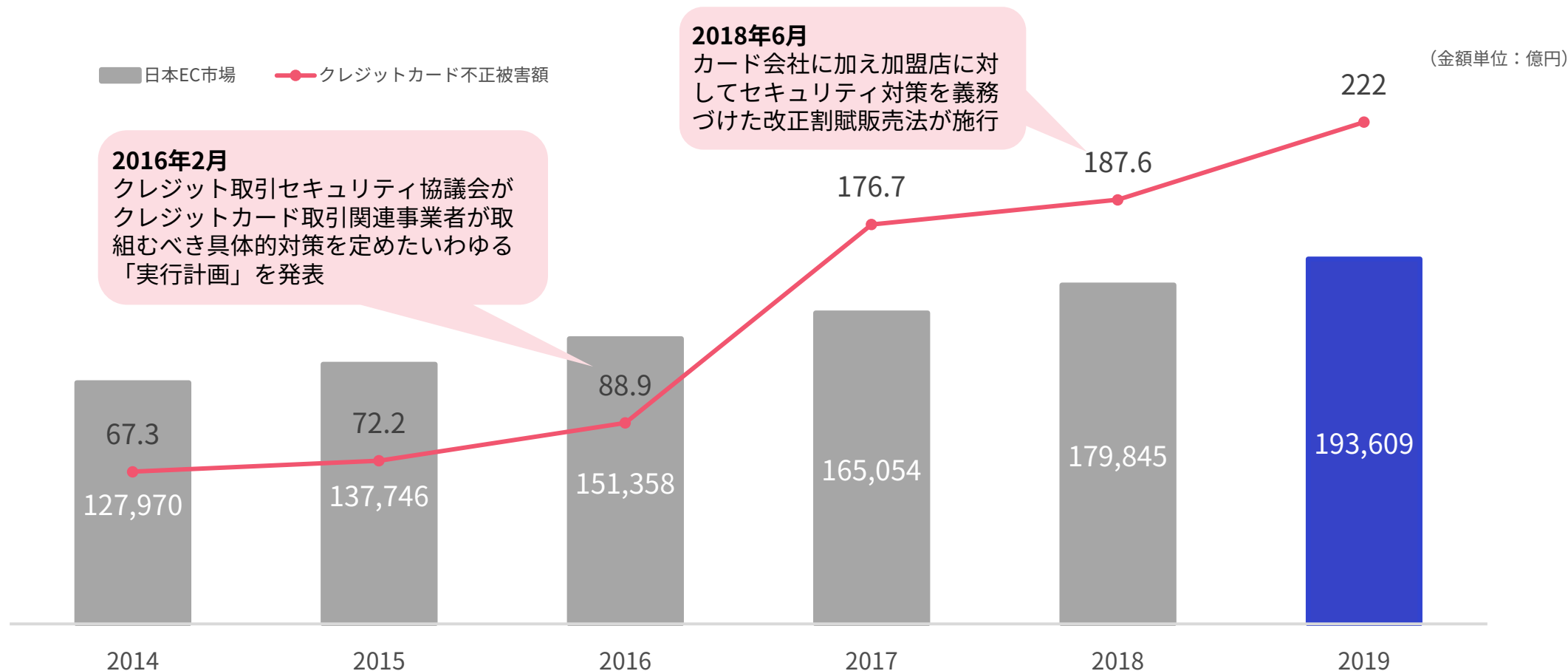
翌月の日・時間帯単位での需要を予測し、経営指標、従業員の勤務希望、労働条件といった複数の制約を満たす人員配置計画を自動生成。



年間0.6億円コスト削減

当社事業に関連する市場情報

EC市場の成長に比例してクレジットカードの不正被害（番号盗用被害）が拡大しており、「実行計画」発表、割賦販売法改正など、不正対策に対する社会的需要が高まっている。

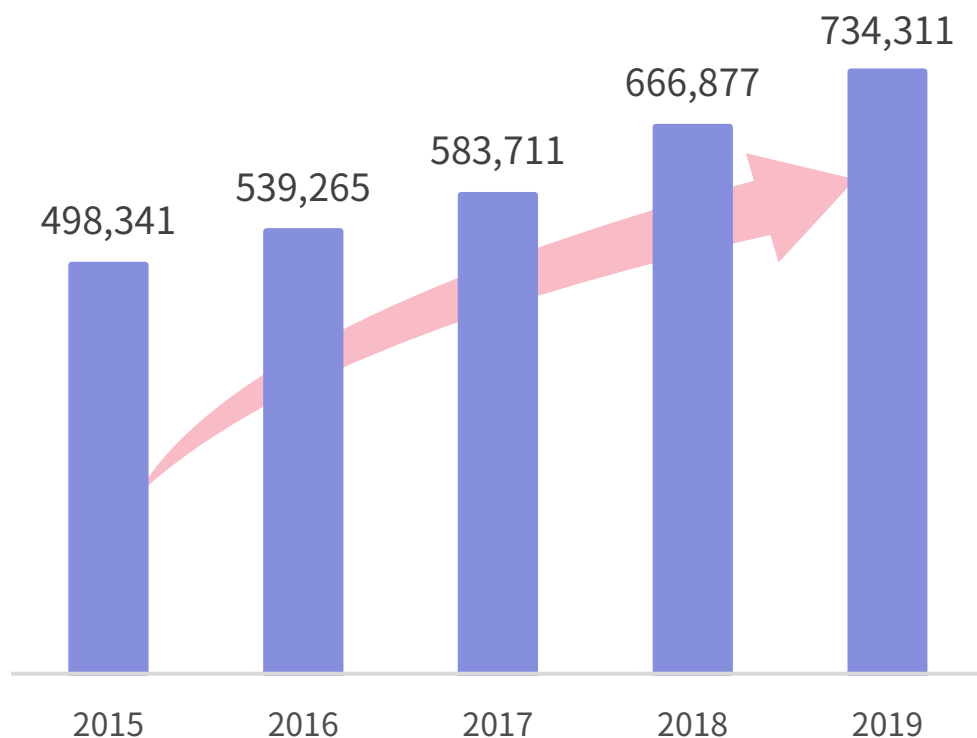


出典：経済産業省 商務情報政策局 情報経済課「令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」
「日本のクレジット統計 2019年版」（一般社団法人日本クレジット協会）

クレジットカード・後払い決済とも利用が拡大しており、特に後払い決済は年30%で急成長している。

クレジットカードショッピング信用供与額推移

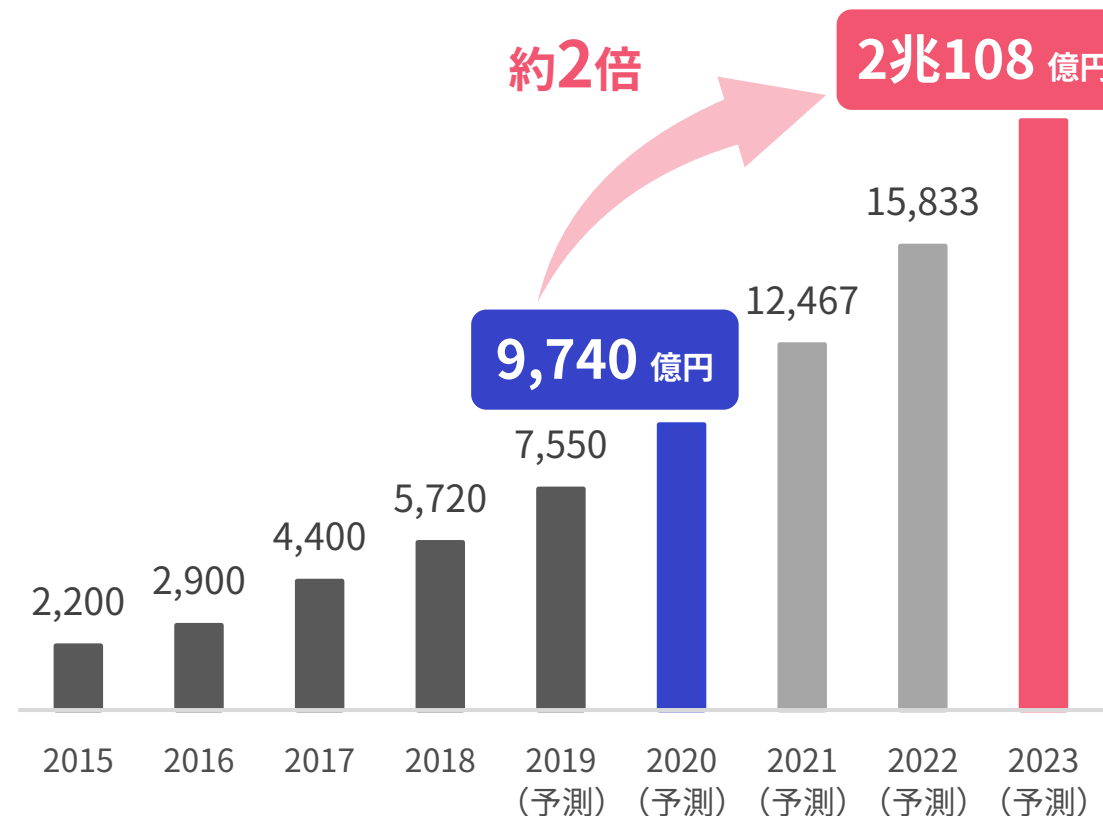
(金額単位：億円)



出典：日本クレジット協会「日本のクレジット統計2019年版」

後払い決済市場推移

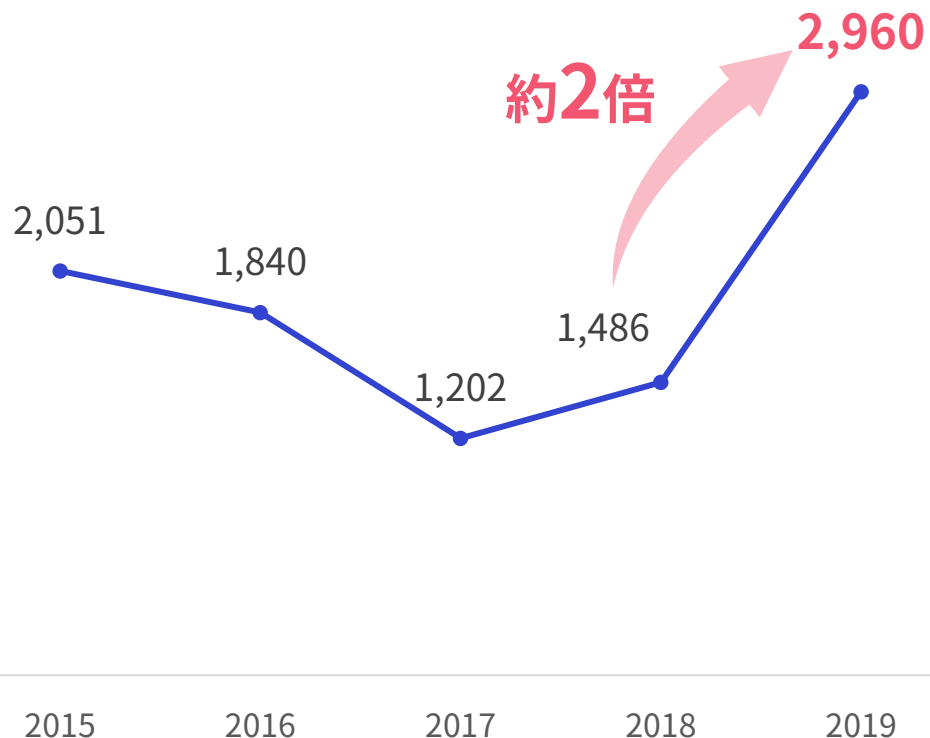
(金額単位：億円)



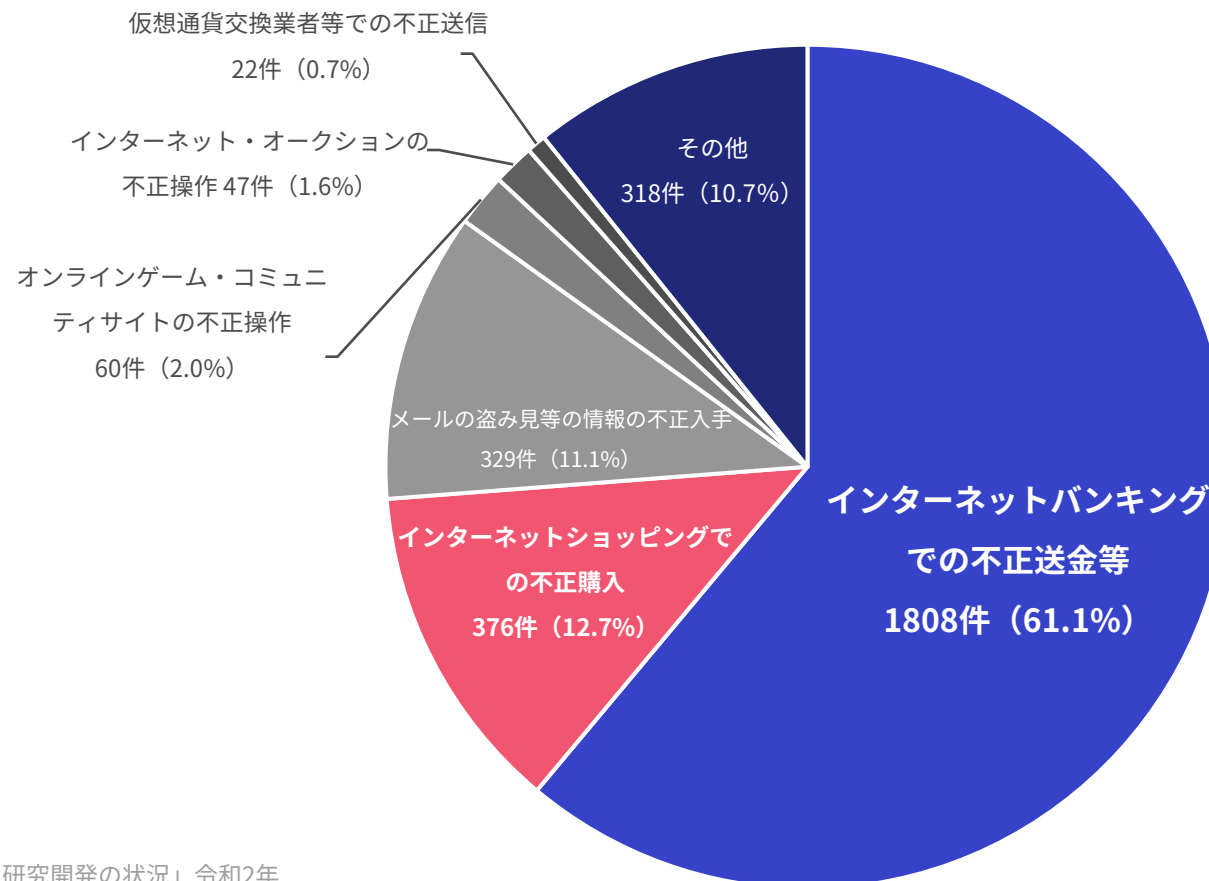
出典：矢野経済研究所「後払い決済市場規模推移」

不正アクセス被害が急増しており、ネットバンキングでの不正送金・ECでの不正購入が7割以上を占める。

不正アクセス被害認知件数

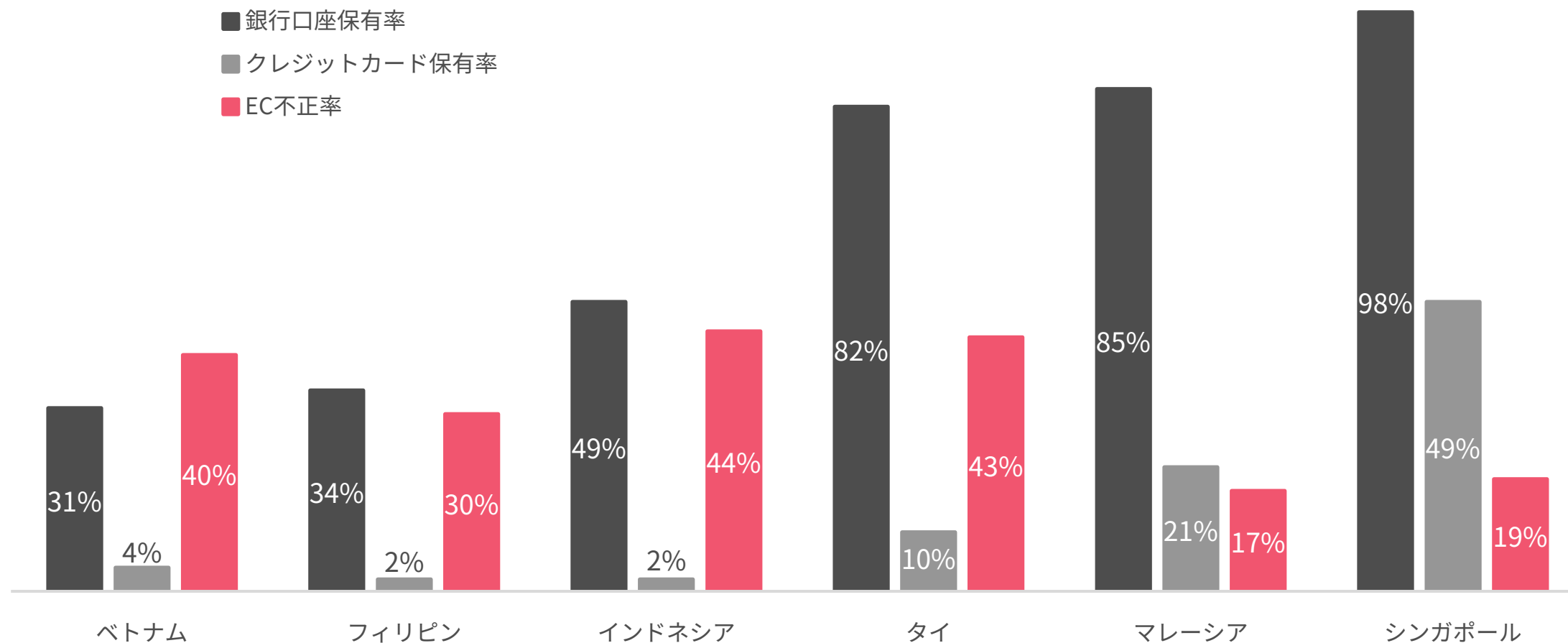


不正アクセス後に行われた行為 (2019年)



出典：警視庁・総務省「不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況」令和2年

東南アジアにおいて、金融サービス・EC不正対策の市場が拡大していくことが予想される。



出典：WORLD BANK GLOBAL FINANCIAL INCLUSION DATA [ACCESSED JANUARY 2019]、THE ASEAN POST、AppsFlyer2019

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。また、本資料発表以降、新しい情報や将来の出来事等があった場合において、当社は本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。

C O X { [O

未来のゲームチェンジャーの
「まずやってみよう」をカタチに